

**《人づくり分野》**  
子ども生活部

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・子ども・子育て施策に関わる事業を積極的に推進し、全ての子育て家庭を支援します。 ・安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市で小中学生の医療費助成の所得制限が完全に撤廃されているのは、町田市を含め11市です。 ◆うち武蔵野市・三鷹市は、高校生への医療費助成も実施しています。 ◆多摩26市で子どもの権利に関する条例を制定している自治体は、調布市、日野市、小金井市、西東京市、多摩市の5市です。
所管事務	◆子どもに関する基本的な計画の策定や調整、子育て情報発信に関すること ◆児童手当、児童扶養手当、児童育成手当の支給に関すること ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆小児慢性特定疾病医療費助成の申請書等の受理に関すること ◆認可外保育施設利用者給付、東京都認証保育所利用者補助金等に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆医療費助成の件数が増加し、事務量も増加しています。適正に事務を執行するための運用及び体制を構築する必要があります。
- ◆法改正により児童手当特例給付の対象から外れた方が、再度受給対象となった際は申請が必要である旨を適切に周知していく必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図るため、2023年度の「(仮称)子どもにやさしいまち条例(以下「条例」という)」制定に向け、町田市子ども・子育て会議において検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆医療費助成事務をより適正に執行できる体制を構築します。 ◆児童手当特例給付が受給できなくなった方に対する周知を行います。 ◆町田市子ども・子育て会議において、条例について検討を行います。	◆児童手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直し及び電子化を検討します。 ◆条例に基づく子ども施策を実施することで、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。

取組状況	○ ◆事務量が増加した医療費助成事務をより適正に執行するために、会計年度任用職員を増員し、円滑に事務を執行しました。 ◆2022年度の児童手当法改正(高所得者への所得制限開始等)について、全受給者に個別通知を送付し、周知を徹底しました。 ◆町田市子ども・子育て会議に検討部会を設置し、5回の検討部会の中でいただいた意見を参考として、条例の骨子を作成しました。
------	---

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	46,462	52,385	51,901			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	31,808	31,236	28,435			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	2,750,000	3,100,000	3,100,000	3,150,000	3,200,000	閲覧総件数
		実績	3,223,728	3,073,326	3,128,047		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯やひとり親家庭等を対象に、医療費の助成及び手当を給付しました。
- ◆児童数の減少及び児童手当法改正により、児童手当受給者数が約2,800人減少しました。
- ◆新型コロナによる影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するために、約8.9億円の臨時特別給付金を支給しました。
- ◆まちだ子育てサイトのコンセプトである「見やすく 分かりやすく 検索しやすく」を推進し、より多くの人に伝わる情報発信となるように文章の表現やサイトの構成を工夫するとともに、計2回の運営管理定例会を開催し、関係部署と発信内容の改善等について意見交換や情報共有を行いました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度			
	2021年度	2021年度	2022年度	差額		2021年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A		
人件費	181,142	213,238	203,184	△ 10,054	地方税	0	0	0	
うち時間外勤務手当	8,594	12,645	13,555	910	保険料	0	0	0	
物件費	80,473	59,157	74,629	15,472	国庫支出金	5,731,672	10,861,043	5,376,942	
うち委託料	66,096	43,809	66,743	22,934	都支支出金	3,423,150	2,830,704	2,921,938	
維持補修費	7,598	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
扶助費	11,221,495	9,948,762	9,690,994	△ 257,768	使用料及手数料	0	0	0	
補助費等	1,088,722	6,049,786	1,144,170	△ 4,905,616	その他	22,294	8,809	9,740	
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,177,116	13,700,556	8,308,620	
不納欠損引当金繰入額	1,629	0	1,364	1,364	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,412,038	△ 2,597,337	△ 2,821,071	
賞与・退職手当引当金繰入額	8,095	26,950	15,350	△ 11,600	金融収支差額 (d)	0	0	0	
行政費用 小計 (b)	12,589,154	16,297,893	11,129,691	△ 5,168,202	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,412,038	△ 2,597,337	△ 2,821,071	
特別費用 (g)	0	5,168	160	△ 5,008	特別収入 (f)	1,299	7,203	2,093	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,299	2,035	1,933	△ 102	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,410,739	△ 2,595,302	△ 2,819,138	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 5,764,515千円 児童扶養手当 1,327,891千円 児童育成手当 960,171千円 義務教育就学児医療費助成 802,140千円など	児童手当負担金 3,992,786千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 453,109千円 児童扶養手当負担金 445,001千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 441,279千円など
主な増減理由	児童手当が高所得者への所得制限開始による受給者数の減少により266,690千円減少。義務教育就学児医療費助成が医療機関への受診件数の増加により90,202千円増加。	事業終了により子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金が5,524,840千円減少。新生児臨時特別給付金事業の実施により新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が441,279千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児臨時特別給付金(市制度) 481,300千円 子育て世帯生活支援特別給付金(国制度) 403,505千円 東京都認証保育所入所児童保護者補助金 24,295千円 子育て世帯臨時特別給付金(国制度) 7,860千円など	児童育成手当負担金 976,286千円 児童手当負担金 882,639千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 359,667千円 乳幼児医療費助成費補助金 313,228千円など
主な増減理由	新型コロナの影響による緊急経済対策の一環として子育て世帯等に給付を行った臨時特別給付金が事業終了に伴い、5,060,395千円減少。認証保育所補助金が児童数の減少により2,209千円減少。	医療機関への受診回数の増加により、乳幼児・義務教育就学児・ひとり親家庭医療費助成補助金が28,433千円増加。高所得者への所得制限開始に伴う受給者数の減少により児童手当負担金が44,429千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
未収金	14,347	14,920	573	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,970	△ 5,426	△ 456	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,657	15,350	△ 1,307
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	147,081	134,886	△ 12,195
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	147,081	134,886	△ 12,195
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	163,738	150,236	△ 13,502
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 154,361	△ 140,742	13,619
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産				純資産の部合計	△ 154,361	△ 140,742	13,619
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,377	9,494	117
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	9,377	9,494	117				

④貸借対照表の特徴的事項

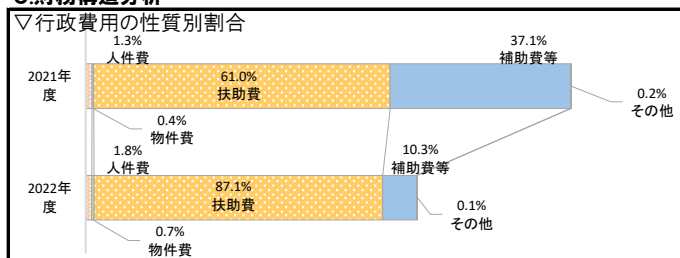
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童扶養手当 11,458千円 児童手当 1,870千円 児童育成手当 1,191千円など	特になし	特になし
主な増減理由	返還金発生抑制への取組や納税課と連携した債権管理等を行っているが、返還が滞っているケースが多く573千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,306,979	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,139,735	社会資本整備等投資活動支出	5,491	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,832,756	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,491	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 2,838,247
				一般財源充当調整額	2,838,247

5.財務構造分析

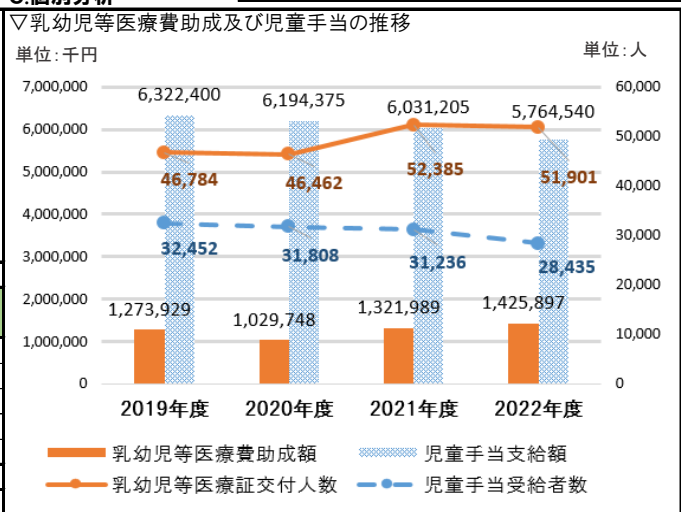


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
庶務・管理(総務)事務	8.2			1.0		9.2	9.1
児童手当等支給事務	6.4			3.9		10.3	13.1
医療費助成事務	2.6			1.1	5.3	9.0	7.3
幼稚園等事務	0.3				0.1	0.4	0.4
窓口事務	1.5			7.0	0.6	9.1	9.1
2022年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	13.0	6.0	38.0	39.0
2021年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	11.7	7.3	39.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆児童手当は、高所得者への所得制限開始に伴い受給者数が減少(△9.0%)したことにより約2.6億円減少(△4.4%)しました。
- ◆乳幼児等医療費は、児童数が減少したことにより医療証交付人数が減少(△0.9%)する一方、新型コロナによる医療機関への受診控えは回復傾向にあり、受診件数が38,892件増加(+6.3%)したことで約1億円増加(+7.9%)しました。
- ◆医療費助成事務の事務量増加や高校生等医療費助成実施準備に係る対応のため、医療費助成事務に係る人員を1.7人増員しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆扶助費は2012年度と比べ、少子化の影響で対象児童数、受給者数が減少したことにより、約15億円減少(△13.6%)しました。
- ◆補助費等は2012年度と比べ、幼稚園就園奨励費補助金の事業終了等により歳出が減少する一方、新型コロナの影響による緊急経済対策の一環として臨時特別給付金を支給したことにより約0.6億円増加(+5.1%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2023年度から実施する高校生等医療費助成制度において、適正に事務を執行するための運用及び体制を構築する必要があります。
- ◆所得制限により高校生等医療費助成制度の対象外となった方が、再度対象となった際は申請が必要である旨を適切に周知する必要があります。
- ◆条例制定にあたり、広く市民に条例の趣旨や「子どもの権利」、「大人の責務」について理解してもらえるよう周知活動を行う必要があります。また、大人に「子どもの権利」を守るための取組を実践してもらえるよう啓発活動を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高校生等医療費助成事務をより適正に執行できる体制を構築します。</li> <li>◆再度、高校生等医療費助成制度の対象となった方へ周知を行います。</li> <li>◆条例のリーフレットや副読本、逐条解説を作成し、条例の制定や趣旨を知ってもらい、内容を理解してもらうための周知・啓発活動を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直し及び電子化を検討します。</li> <li>◆「子どもの権利」を守る取組を実践してもらうために、子どもと関わりが深い大人に対して働きかけを行います。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。	他自治体の取り組み等	町田市では、まちづくりや行政分野への「子どもの参画」を推進しており、「子ども・若者」が地域の課題を自ら考え、「行政」と「協働」して解決に取り組んでいます。この取組みは、「こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会」において、「こども政策決定過程におけるこどもの意見の反映」の全国的な先行事例であると高く評価されました。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学童保育クラブの入会、退会、運営及び運営支援に関すること</li> <li>◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること</li> <li>◆放課後子ども教室事業「まちとも」(新たな「まちとも」)に関すること</li> <li>◆冒険遊び場に関すること</li> <li>◆子どもの参画に関すること など</li> </ul>		

2. 2021年度末の総括と2022年度 の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、アフターコロナに向け、安全安心で満足度の高い居場所づくりや事業の実施が求められています。
- ◆今後も子どもの居場所の整備を進めることにより事業規模は拡大する予定です。ニーズの把握を行い、質の高いサービスを提供していく必要があります。
- ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、施策や事業を自己評価したのちに外部意見を聴取し、改善に取り組むことでの行政サービスの向上が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じて施設・事業を運営します。</li> <li>◆各種計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブ等の整備を行います。</li> <li>◆地域団体と協力し、常設型冒険遊び場を南地区に設置します。</li> <li>◆CFCの実現に向け、子どもの参画や子ども施策の評価等を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、子どもセンターにおける体験事業やイベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。</li> <li>◆「町田市5ヵ年計画22-26」等に基づき、施設の老朽化などを解消するため、竹の子学童保育クラブの改修工事を行いました。</li> <li>◆南地区において、市内5箇所目の常設型冒険遊び場を設置し、地域団体による運営を開始しました。</li> </ul>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	3,756	4,124	4,513			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	498,110	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ6館を利用した人数(12館合計・延べ人数)
		実績	321,786	406,457	487,880			
「まちとも」参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	229,404	250,409	350,973			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、2021年度に比べて389名増加(+9.4%)しました。
- ◆子どもセンター・子どもクラブ利用者数は、81,423人増加(+20.0%)しました。また、1日平均利用者数は1,665人で、229人増加しました。
- ◆「まちとも」は活動日数が平均30日増加しました。また、活動日数の増加に伴い参加児童延べ人数が、約10万人増加(+40.2%)しました。
- ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、「若者が市長と語る会」や「子ども委員会」などにおいて子どもの意見を聴取し、行政運営に取り入れました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	328,039	439,031	455,647	16,616	地方税	0	0	0	0	
	うち時間外勤務手当	20,796	19,980	28,228	8,248	保険料	0	0	0	0	
	<b>物件費</b>	<b>992,404</b>	<b>1,743,567</b>	<b>1,927,103</b>	<b>183,536</b>	国庫支出金	0	326,547	338,199	11,652	
	うち委託料	890,451	1,694,297	1,866,236	171,939	<b>都支出金</b>	<b>348,628</b>	<b>546,739</b>	<b>613,937</b>	<b>67,198</b>	
	<b>維持補修費</b>	<b>6,670</b>	<b>17,938</b>	<b>24,112</b>	<b>6,174</b>	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>189,324</b>	<b>304,026</b>	<b>338,702</b>	<b>34,676</b>	
	補助費等	25,152	136,967	80,055	△ 56,912	その他	3,293	1,304	1,978	674	
	減価償却費	71,458	187,430	185,045	△ 2,385	行政収入 小計(a)	541,245	1,178,616	1,292,816	114,200	
	不納欠損引当金繰入額	1,541	0	107	107	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 942,581	△ 1,410,092	△ 1,450,628	△ 40,536	
	賞与・退職手当引当金繰入額	58,562	63,775	71,375	7,600	金融収支差額(d)	△ 11,288	△ 6,494	△ 5,784	710	
行政費用 小計(b)	1,483,826	2,588,708	2,743,444	154,736	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 953,869	△ 1,416,586	△ 1,456,412	△ 39,826		
特別費用(g)	0	9,450	67	△ 9,383	特別収入(f)	108,116	805	6,710	5,905		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	108,116	△ 8,645	6,643	15,288	当期収支差額(e)+(h)	△ 845,753	△ 1,425,231	△ 1,449,769	△ 24,538		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,412,160千円 放課後子ども教室事業業務委託料 142,565千円 子ども創造キャンパスひなた村指定管理委託料 55,944千円 学童保育クラブ管理運営委託料 48,178千円など	南大谷子どもクラブ空気調和設備修繕 3,936千円 町田第三小学校区学童保育クラブ老朽化改修工事 1,399千円 なかよし学童保育クラブロッカー修繕 1,300千円 つくし野学童保育クラブ空調設置工事 1,263千円など
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加等により学童保育クラブに係る委託料が135,982千円増加。新たな「まちとも」の活動日数が増加したことなどにより委託料が16,030千円増加。	南大谷子どもクラブの空調設備修繕や、学童保育クラブの老朽化改修工事及びロッカー修繕などを行ったことにより維持補修費が6,174千円増加。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 335,102千円 放課後子供教室推進事業費補助金 91,242千円 学童保育クラブ運営費補助金 61,868千円 子育て推進交付金 44,923千円など	学童保育クラブ育成料 337,471千円 学童保育クラブ特別育成料 1,231千円
主な増減理由	各校での活動日数増加等により、放課後子供教室推進事業費補助金が16,149千円増加。放課後児童支援員の質上げのため、保育士等処遇改善臨時特例交付金が11,444千円増加。	高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより、学童保育クラブ育成料・特別育成料が合計34,676千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,722	2,431	△ 291	流動負債	110,676	114,263	3,587	
	不納欠損引当金	△ 1,137	△ 801	336		還付未済金	90	173	83
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	74,364	80,278	5,914
固定資産	有形固定資産	5,529,321	5,396,697	△ 132,624		賞与引当金	32,947	33,812	865
	土地	1,602,672	1,602,672	0		その他の流動負債	3,275	0	△ 3,275
	建物(取得価額)	6,731,519	6,780,648	49,129	固定負債	1,143,966	1,076,303	△ 67,663	
	建物減価償却累計額	△ 2,804,870	△ 2,986,623	△ 181,753		地方債	823,455	743,176	△ 80,279
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	320,511	333,127	12,616
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	142	124	△ 18		負債の部合計	1,254,642	1,190,566	△ 64,076
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,313,112	4,400,677	87,565	
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
建設仮勘定	17,371	176,732	159,361	純資産の部合計	4,313,112	4,400,677	87,565		
その他の固定資産	19,335	16,060	△ 3,275	負債及び純資産の部合計	5,567,754	5,591,243	23,489		
資産の部合計	5,567,754	5,591,243	23,489						

④貸借対照表の特徴的事項

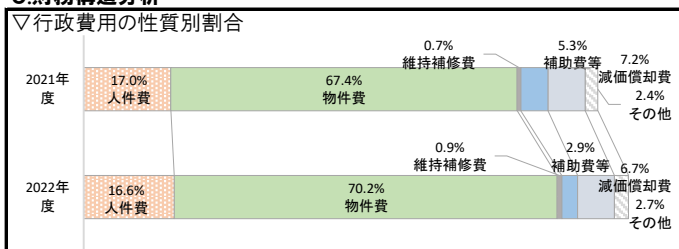
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	まあち 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円 ひなた村 216,247千円など	ひなた村 1,451,967千円 まあち 766,674千円 ばあん 657,443千円など	小山田子どもクラブ新築工事 170,022千円
主な増減理由	増減なし	南つくし野学童保育クラブのリース期間満了に伴う資産計上により、49,129千円増加。	小山田子どもクラブ新築工事により、152,651千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

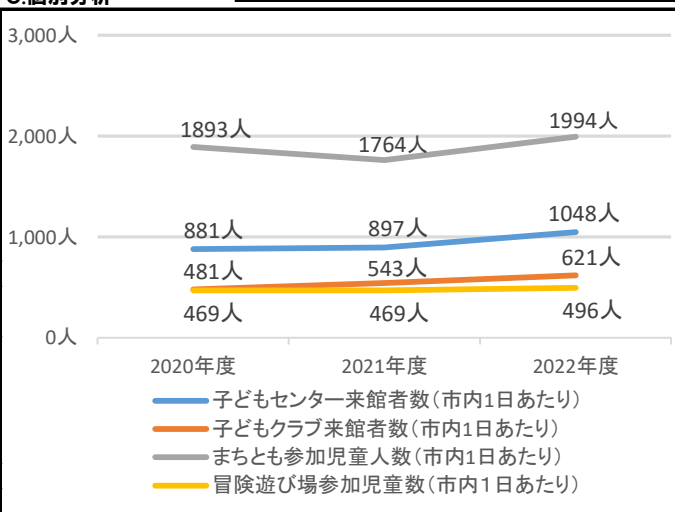
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,292,732	社会資本整備等投資活動収入	77,178	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,550,647	社会資本整備等投資活動支出	155,831	財務活動支出	77,639
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,257,915	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 78,653	財務活動収支差額(c)	△ 77,639
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,414,207
				一般財源充当調整額	1,414,207

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2022		2021	
				会計年度	補助	合計	合計		
児童青少年課管理事務	6.8		0.9		7.7	8.7			
学童保育事業運営・整備	10.8		4.3	16.4	31.5	32.4			
青少年事業・運営	6.0		0.1		6.1	6.3			
子どもセンター・クラブ運営事業	21.8	1.0	9.9	11.8	44.5	44.3			
ひなた村運営事業	0.6				0.6	0.6			
2022年度 歳出目 合計	46.0	1.0	0.0	15.2	28.2	90.4	92.3		
2021年度 歳出目 合計	46.1	1.0	0.0	16.1	29.1	92.3			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆学童保育クラブは、2021年度の高学年受け入れ開始に伴い、委託料が増加したものの、入会児童数が2021年度の4,124人と比較して389名増加(+9.4%)したことにより、2022年度の1人あたりのコストは、2021年度の392,841円と比較して8,223円減少の384,618円となりました。  
◆まちどもの活動日数が2021年度の平均146日から176日に増加(+20.5%)しました。また、活動日数の増加に伴い、放課後子ども教室事業業務委託料が25,930千円増加(+20.5%)しましたが、参加児童延べ人数が100,564人増加(+40.2%)した結果、1人あたりのコストが153円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2022年の行政費用は2012年と比較して約1.8倍となっています。大きな要因は、学童保育クラブ事業の入会児童数の増加や育成スペースの拡充によって、指定管理委託料が10年間で685,646千円(+86.2%)増加したことです。◆「まちども」については2017年度と比較し、実施校数が増加したことなどにより委託料は93,044千円(+156.6%)増加しています。◆子どもクラブについては、2012年度の2館から2022年度の6館まで増やしたことに伴い、運営に要する指定管理委託料は39,144千円から134,568円に増加(+243.8%)、補助金が37,696千円増加(+100%)しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています
- ◆子どもクラブの整備を進めることにより事業規模は拡大しますが、今後は将来的なニーズを見据えて子どもの居場所づくりを進める事が必要です。
- ◆「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の制定を見据えて、子どもにやさしいまちの実現に向けた機運を向上させるための取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆各計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブの整備を行います。</li> <li>◆子どもにやさしいまちの実現に向け、子どものやりたいことを後押しする取り組みを開始します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	保護者が就労などの理由により昼間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか41施設		
	利用料金収入(単位:千円)	251,118	320,550	356,993	建設年月日	1999年3月1日ほか		
	受益者負担比率	17.9%	19.8%	20.6%		2020年度	2021年度	2022年度
	学童保育クラブ入会率	37.1%	19.5%	22.1%	有形固定資産減価償却率	36.5%	39.3%	41.7%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、行事等を順次再開するなど児童の健全育成に取り組む必要があります。
- ◆2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。
- ◆巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいてサービスの質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の感染予防に対応した、児童の健全育成を行います。	◆「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動した整備を進め、老朽化対策として、学童保育クラブ3カ所の改修工事に着手します。	◆適正な学童保育クラブ運営のため、「町田市新たな学校づくり推進計画」に基づき、指定管理期間の調整や、整備、通所方法などの運用の検討を進めます。
◆巡回アドバイザー事業の実施状況を検証します。		◆高学年児童の保育ニーズの高まりを受けて、必要な育成環境を整備し、継続的に子育て世代を支援していきます。

取組状況	○	◆おやつなどの飲食時における感染防止対策の徹底による保育のほか、誕生会や遠足の再開などにより児童の健全育成に努めました。
		◆「町田市5ヵ年計画22-26」等に基づき、施設の老朽化などを解消するため、竹ん子学童保育クラブの改修工事を行いました。
		◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業を導入し、アドバイザーが全クラブにおいて子どもの安全管理や発達段階に応じた助言を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	3,756	4,124	4,513			
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	施設	目標	7	9	11	13	23	老朽化や狭あい化を解消できた施設延べ数(町田市5ヵ年計画17-21、22-26)
		実績	8	9	10		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆入会児童数は、2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、2021年度に比べて389名増加(+9.4%)しました。
- ◆「町田市5ヵ年計画22-26」等に基づき、施設の老朽化などの解消工事(1カ所)を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	127,042	122,775	125,967	3,192	地方税	0	0	0	0
物件費	858,988	1,350,894	1,499,952	149,058	国庫支出金	0	325,972	337,824	11,852
うち委託料	795,460	1,335,538	1,481,106	145,568	都支出金	325,716	458,414	508,386	49,972
維持補修費	4,186	12,326	16,032	3,706	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	184,651	304,026	338,702	34,676
補助費等	519	43,033	3,258	△ 39,775	その他	305	15	0	△ 15
減価償却費	43,596	78,614	72,529	△ 6,085	行政収入 小計(a)	510,672	1,088,427	1,184,912	96,485
不納欠損引当金繰入額	0	0	107	107	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 537,179	△ 531,649	△ 550,868	△ 19,219
賞与・退職手当引当金繰入額	13,520	12,434	17,935	5,501	金融収支差額(d)	△ 181	△ 728	△ 680	48
行政費用 小計(b)	1,047,851	1,620,076	1,735,780	115,704	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 537,360	△ 532,377	△ 551,548	△ 19,171
特別費用(g)	0	2,309	67	△ 2,242	特別収入(f)	108,116	805	0	△ 805
特別収支差額(f)-(g)=(h)	108,116	△ 1,504	△ 67	1,437	当期収支差額(e)+(h)	△ 429,244	△ 533,881	△ 551,615	△ 17,734

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,412,160千円 学童保育クラブ管理運営委託料 48,178千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託料3,166千円など	決算額の主な内訳	小山ヶ丘学童保育クラブ外1施設空気調和設備更新 4,476千円 なかよし学童保育クラブ外2施設ロッカー修繕 3,523千円 竹ん子学童保育クラブ老朽化改修工事 3,498千円など
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により、学童保育クラブ指定管理委託料及び管理運営委託料などが149,058千円増加。	主な増減理由	学童保育クラブの空気調和設備の更新やロッカー修繕及び老朽化改修工事などにより、3,706千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 335,102千円 学童保育クラブ運営費補助金 61,868千円 子育て推進交付金 44,923千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 337,471千円 学童保育クラブ特別育成料 1,231千円
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により、49,972千円増加。	主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより、34,676千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2022	4,513	384,618	△ 8,223	放課後児童支援員の処遇改善などにより、委託料が増加したものの、入会児童数が2021年度に比べ増加したことから、1人あたりのコストは8,223円減少(△2.1%)しました。
		2021	4,124	392,841	△ 18,592	
		2020	3,756	411,433	13,676	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

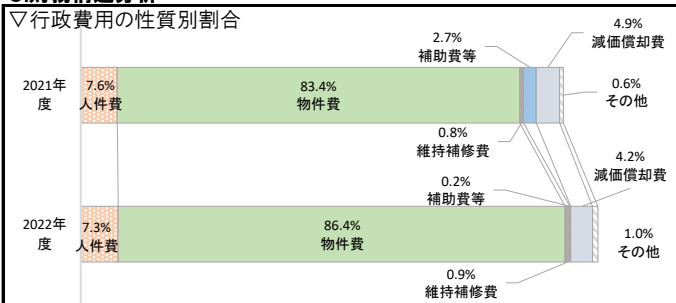
(単位:千円)

貸借対照表表. Columns: 勘定科目, 2021年度末 A, 2022年度末 B, 差額 B-A. Rows: 流動資産 (未収金, 不納欠損引当金, 固定資産 (有形固定資産, 無形固定資産), インフラ資産), 流動負債, 固定負債, 負債及び純資産の部合計.

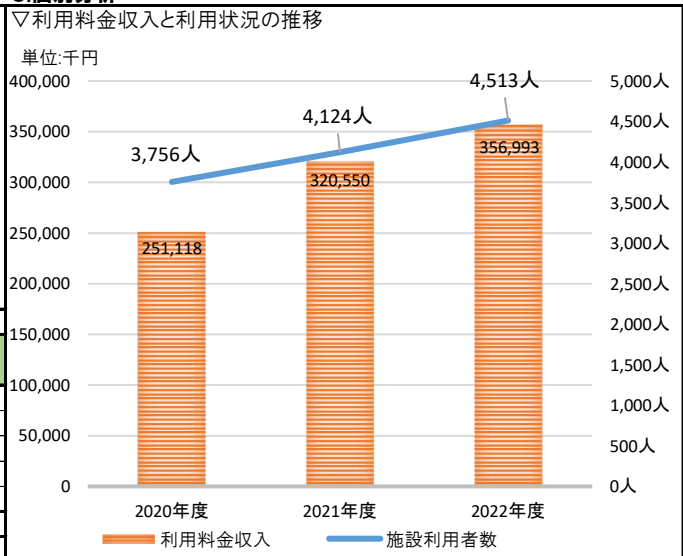
⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項表. Columns: 勘定科目, 未収金, 建物(事業用資産), その他の固定資産. Rows: 決算額の主な内訳, 主な増減理由.

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人). Table with columns: 業務内容, 常勤, 再任用(フルタイム), 再任用(短時間), 会計年度(業務), 会計年度(補助), 2022合計, 2021合計. Rows: 学童保育業務, 学童保育運営事務, etc.

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆6カ所の育成スペースを拡張することで、2023年4月入会に向けた一斉受付期間に申請した児童の入会待ちは高学年児童を含めて0名となりました。
◆2021年度の高学年受け入れ開始に伴い、委託料が増加したものの、入会児童数が2021年度の4,124人と比較して389名増加(+9.4%)したことにより、2022年度の1人あたりのコストは、2021年度の392,841円と比較して8,223円減少の384,618円となりました。
◆学童保育クラブ施設の老朽化などの改修を1カ所、空気調和設備の更新などを2カ所実施し、適切な育成環境を整えました。
◆巡回アドバイザー事業では、導入初年度に全クラブへ助言を行い、支援員向けの研修を実施しました。研修満足度は、99%の高評価となりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、入会児童数の増加や育成スペースの拡張によって、指定管理委託料などが10年間で640,964千円増加(+74.6%)しました。
◆維持補修費は、老朽化の進行及び入会希望児童数の増加に対応するために育成スペースの拡張を行ったことから、10年間で11,846千円増加(+283.0%)しました。
◆2021年度に高学年受け入れを開始したことから、入会児童数は、2012年度の2,873人と比較して2022年度は1,640人増加の4,513人になりました。また、2022年度の入会児童1人あたりコストは、2012年度の364,724円と比較して19,894円増加の384,618円となりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数或使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。
◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み表. Columns: 短期的な取り組み(1~2年), 中長期的な取り組み(3~5年). Rows: 新たな学校づくりの進捗を見据え、学童保育クラブの施設整備や管理・運営に関する方向性や考え方をまとめた方針を定めていきます。等.

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子どもセンターばあん		
	利用者数(人)	25,550	38,034	44,843	建設年月日	1999年3月24日		
	開館日(日)	210	283	293		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	34.0%	36.1%	38.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナ感染症の状況を踏まえ、平常時の利用者サービスを再開し、安全安心で満足度の高い居場所づくりが求められています。◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。◆利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動の認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。◆南地域のまちともが円滑に運営できるようにするため、各まちとも運営協議会への支援が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。	◆施設の老朽化に伴い計画的な修繕を実施します。
◆各まちとも運営協議会の活動状況に応じた支援を行います。			
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、調理活動等の体験事業やイベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。	◆南地域団体や住民との連携により新たに「ばあんブリッジ」という多世代間交流事業を実施しました。
		◆各まちともへの訪問と「南地域まちともオンライン交流会」を実施し、各運営協議会の活動を支援しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	47,000	-	子どもセンターばあんを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	25,550	38,034	44,843			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	28	-	地域協力者や団体、事業所や商店街と連携して実施した事業数
		実績	12	18	26			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2021年度と比較して6,809人増加(+17.9%)しました。また、1日平均利用者数は153人で、2021年度と比較して19人増加しました。

◆地域と連携した事業については、新たに実施した「ばあんブリッジ」に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業を再開したことで、2021年度と比較して8事業増えました。

◆利用者アンケートにて子どもの98.5%、保護者の98.9%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	41,019	34,318	41,134	6,816	地方税	0	0	0	0
物件費	16,469	10,309	12,368	2,059	国庫支出金	0	110	50	△ 60
うち委託料	6,391	6,160	6,694	534	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,471	286	264	△ 22	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	243	314	393	79	その他	657	175	210	35
減価償却費	10,096	14,120	14,120	0	行政収入 小計(a)	657	285	260	△ 25
不納欠損引当金繰入額	1,507	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 76,836	△ 71,001	△ 80,409	△ 9,408
賞与・退職手当引当金繰入額	6,688	11,939	12,390	451	金融収支差額(d)	△ 3,880	△ 159	△ 195	△ 36
行政費用 小計(b)	77,493	71,286	80,669	9,383	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 76,836	△ 71,160	△ 80,604	△ 9,444
特別費用(g)	0	648	0	△ 648	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 648	0	648	当期収支差額(e)+(h)	△ 76,836	△ 71,808	△ 80,604	△ 8,796

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費		維持補修費	
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 2,641千円 光熱水費(電気料金) 2,504千円 管理指導委託料 1,192千円など		陶芸窯付近整地修繕 198千円 ろふと天井メッシュグリッド修繕 66千円	
主な増減理由	開館日数や人件費の増加により、管理指導委託料が264千円増加。 電気料金単価等の高騰により、光熱水費(電気料金)が1,066千円増加。		大きな修繕がなかったことにより、22千円減少。	
勘定科目	その他(行政収入)			
決算額の主な内訳	講習会等参加費 195千円 光熱水費使用料 15千円		特になし	
主な増減理由	調理活動等の事業開催数が増加したこと等により、講習会参加費が37千円増加。光熱水費使用料が20千円減少。			

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	44,843	1,799	△ 75	利用者が6,809人増加したことなどにより、利用者1人あたりのコストが75円減少(△4.0%)しました。
		2021	38,034	1,874	△ 249	
		2020	25,550	2,123	825	
開館1日あたりコスト	日	2022	293	275,321	23,427	開館日数が10日増加したものの、物件費等の行政費用が増加したことにより、開館1人あたりのコストが23,427円増加(+9.3%)しました。
		2021	283	251,894	△ 6,411	
		2020	210	258,305	16,967	



④貸借対照表

(単位:千円)

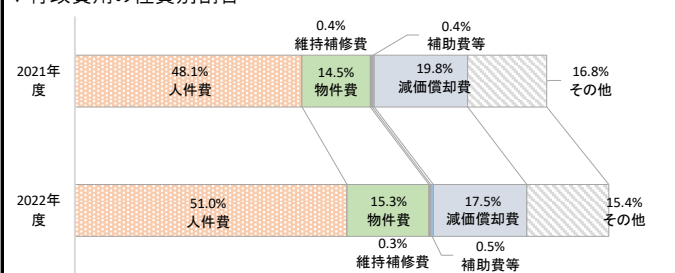
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,821	3,385	564	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	546,126	532,005	△ 14,121	地方債	0	0	0
		土地	124,922	124,922	0	賞与引当金	2,821	3,385	564
		建物(取得価額)	657,443	657,443	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 236,239	△ 250,360	△ 14,121	固定負債	92,562	99,020	6,458
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	65,000	65,000	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	27,562	34,020	6,458	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	95,383	102,405	7,022
		土地	0	0	0	純資産	450,743	429,600	△ 21,143
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	450,743	429,600	△ 21,143		
資産の部合計	546,126	532,005	△ 14,121	負債及び純資産の部合計	546,126	532,005	△ 14,121		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	子どもセンターばあん 657,443千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により14,121千円減少。	

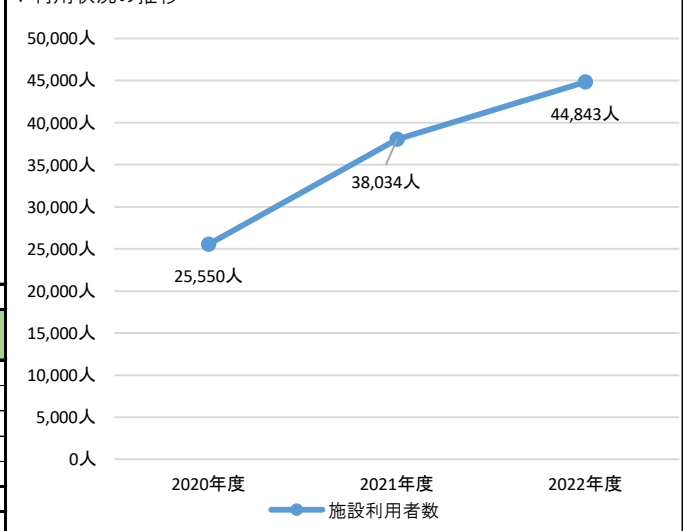
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	1.9			0.8	1.6	4.3	4.2
子どもセンター事業	2.8					2.8	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	0.8	1.6	7.1	6.5
2021年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.3	1.2	6.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、以前から希望の多かった小学生向けの「料理企画」などの体験事業を再開したことなどにより、小学生の利用者は2021年度と比較して3,269人増加(+28.0%)しました。
- ◆子どもセンターにおける各種事業の再開等に伴い、講習会等参加費が37千円増加(+23.1%)しました。
- ◆燃料費単価の上昇に伴い、利用環境を維持しながら節電と電力会社の見直しを行いました。光熱水費(電気料金)は1,066千円増加(+74.1%)しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2012年度と比較して25,053人減少(△35.8%)しました。また利用者1人あたりのコストは、690円増加(+62.2%)しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と学童保育クラブの閉所や子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆地域と連携した事業数は、2012年度と比較して9事業増加しました。主な要因としては、チラシの配布や地域団体等に職員が出向きPR活動を積極的に行ったことなどが考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から24年が経過することから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。</li> <li>◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> <li>◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携した計画的な修繕を実施します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ		
	利用者数(人)	37,087	37,778	48,962	建設年月日	2005年2月1日		
	開館日(日)	239	283	293		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	35.5%	32.8%	35.5%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナの状況を踏まえながら、利用者サービスを再開し、安全安心で満足度の高い居場所づくりが求められています。◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。◆地域子育て相談センターが子どもセンター内に移転してきたことにより、子どもが相談しやすい場が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。	◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、調理活動等の体験事業やイベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。
◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境を整備します。	◆地域子育て相談センターと、利用者の見守り拡充や職員間の相談内容の共有を行うことで、相談環境の充実を図りました。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆施設の老朽化に伴い計画的な修繕の実施をします。
○	◆新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、調理活動等の体験事業やイベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。	○	◆子どもの増加や地域における子育て支援を図るため、地域の町内会と連携した子育て支援出張事業を実施しました。
	◆5月に併設された地域子育て相談センターと、利用者の見守り拡充や職員間の相談内容の共有を行うことで、相談環境の充実を図りました。		◆施設の老朽化に伴い計画的な修繕の実施をします。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	51,000	-	子どもセンターつるっこを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	37,087	37,778	48,962			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	25	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	11	19	23			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は2021年度と比較して11,184人増加(+29.6%)しました。また、1日平均利用者数は167人で、2021年度と比較して34人増加しました。  
 ◆新たに「竹灯籠づくり」や「理科実験教室」などを実施した結果、地域と連携した事業は、2021年度から4事業増えました。  
 ◆利用者アンケートにて、子どもの99.0%、保護者の99.0%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。  
 ◆若者たちの主体的な取り組みである「チャレンジ★ダンス」や「あにばーさーい」などを実施することで、子どもの参画を推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	42,537	38,468	40,973	2,505	地方税	0	0	0	0
物件費	16,520	11,998	14,917	2,919	国庫支出金	0	50	50	0
うち委託料	7,039	7,730	9,260	1,530	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	459	576	397	△ 179	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	371	156	195	39	その他	528	55	98	43
減価償却費	8,032	8,032	11,733	3,701	行政収入 小計(a)	528	105	148	43
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 82,170	△ 67,323	△ 75,555	△ 8,232
賞与・退職手当引当金繰入額	14,779	8,198	7,488	△ 710	金融収支差額(d)	△ 2,746	△ 783	△ 547	236
行政費用 小計(b)	82,698	67,428	75,703	8,275	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 84,916	△ 68,106	△ 76,102	△ 7,996
特別費用(g)	0	840	0	△ 840	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 840	0	840	当期収支差額(e)+(h)	△ 84,916	△ 68,946	△ 76,102	△ 7,156

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,585千円 光熱水費(電気料金) 2,816千円など	全熱交換機フィルター等修繕 118千円 1階トイレ排水修繕 110千円 内線ケーブル修繕 68千円など
主な増減理由	電気料金単価等の高騰により、光熱水費(電気料金)が1,319千円増加。 測量調査等の実施により、委託費が2,097千円増加。	修繕規模の縮小により179千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼 117千円 団体総合補償制度費用保険料 78千円	講習会等参加費 63千円 光熱水費使用料 32千円 公衆電話使用料 3千円
主な増減理由	講習会等の開催回数の増加により、講師謝礼が39千円増加。	講習会等の開催回数の増加により、講習会等参加費が40千円増加。 自動販売機の電気使用量増加により、光熱水費使用料が3千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	48,962	1,546	△ 239	利用者が11,184人増加したことなどにより、利用者1人あたりコストが239円減少(△13.4%)しました。
		2021	37,778	1,785	△ 67	
		2020	37,087	1,852	839	
開館1日あたりコスト	日	2022	293	258,372	20,111	開館日数が10日増加したものの、減価償却費や物件費等の行政費用が増加したことにより、開館1日あたりコストが20,111円増加(+8.4%)しました。
		2021	283	238,261	△ 49,078	
		2020	239	287,339	54,354	

④貸借対照表

(単位:千円)

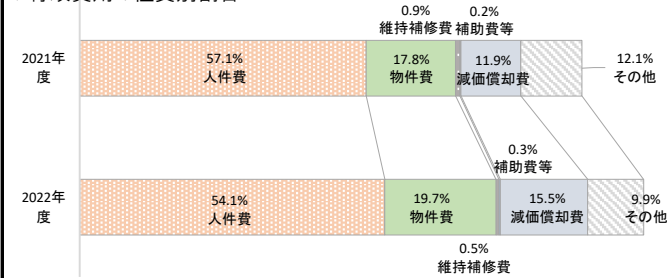
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		18,109	18,491	382	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,001	15,241	240	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	443,899	432,166	△ 11,733		賞与引当金	3,108	3,250	142
		土地	147,293	147,293	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	432,751	432,751	0	固定負債		54,071	40,651	△ 13,420
		建物減価償却累計額	△ 136,145	△ 147,878	△ 11,733		地方債	23,604	8,364	△ 15,240
		工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	30,467	32,287	1,820
		工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	72,180	59,142	△ 13,038	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		371,719	373,024	1,305
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	371,719	373,024	1,305		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	443,899	432,166	△ 11,733		
	資産の部合計	443,899	432,166	△ 11,733						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 147,293千円	子どもセンターつるっこ 432,751千円	プール 7,674千円
主な増減理由	増減なし。	減価償却により11,733千円減少。	増減なし。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

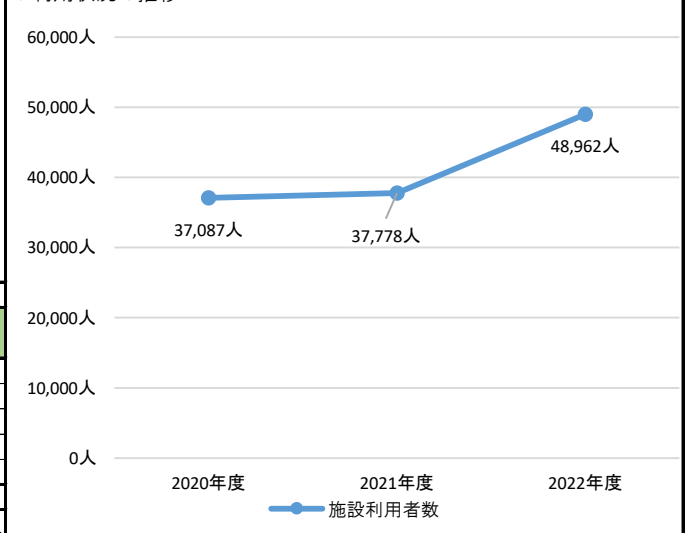


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	2.7			1.2	1.8	5.7	5.9
子どもセンター事業	1.8					1.8	1.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.2	1.8	7.5	7.5
2021年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	1.3	1.8	7.5	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、鶴川地域子育て相談センターが併設されたことなどにより、乳幼児の利用者は、2021年度の6,654人と比較して4,788人増加(+71.9%)しました。
- ◆子どもセンターにおける各種事業の再開等に伴い、講習会等参加費が40千円増加(+70.0%)しました。
- ◆燃料費単価の上昇に伴い、利用環境を維持しながらの節電と電力会社の見直しを行いました。光熱水費(電気料金)は1,319千円増加(+88.1%)しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2012年度と比較して34,377人減少(△41.2%)しました。また、利用者1人あたりのコストは、554円増加(+55.8%)しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と学童保育クラブの開所や子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆地域と連携した事業数は、2012年度と比較して10事業増加しました。主な要因としては、チラシの配布や地域団体等に職員が出向きPR活動を積極的に行ったことなどが考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から18年が経過していることから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。</li> <li>◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> <li>◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携し計画的な修繕を実施します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子どもセンターばお		
	利用者数(人)	26,399	29,934	37,144	建設年月日	2009年3月27日		
	開館日(日)	239	283	293		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	25.5%	27.7%	29.8%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナの状況を踏まえながら、利用者サービスを再開し、安全安心で満足度の高い居場所づくりが求められています。◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。◆地域子育て相談センターが子どもセンター内に移転したことにより、子どもが相談しやすい場が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆定期点検の結果等を踏まえて、計画的な修繕を実施します。
◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境をつくります。	◆新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、調理活動等の体験事業やイベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。		
○	◆企業連携の「家族Deチャレンジ」を実施し、スポーツ体験の機会を提供するとともに、多世代交流の場の提供にも繋げました。		
	◆子どもが相談しやすい環境を整備するため、併設の地域子育て相談センターとの会議を月1回行い、相談に関わる情報共有を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	39,000	-	子どもセンターばおを利用した人数(年間統計・延べ人数)
		実績	26,399	29,934	37,144			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	23	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	16	19	21			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2021年度と比較して7,210人増加(+24.1%)しました。また、1日平均利用者数は127人で、2021年度と比較して21人増加しました。  
 ◆新たに「おりがみで作ろう」等の4事業を実施したことにより、地域と連携した事業は、2021年度から2事業増えました。  
 ◆利用者アンケートにて、子どもの99.0%、保護者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	37,518	31,278	34,076	2,798	地方税	0	0	0	0
物件費	17,340	12,392	13,099	707	国庫支出金	0	50	50	0
うち委託料	5,706	6,071	6,233	162	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	249	2,841	2,319	△ 522	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	321	83	68	△ 15	その他	324	73	119	46
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	324	123	169	46
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 73,090	△ 57,894	△ 65,722	△ 7,828
賞与・退職手当引当金繰入額	8,750	2,187	7,093	4,906	金融収支差額(d)	△ 4,480	△ 2,157	△ 1,878	279
行政費用 小計(b)	73,414	58,017	65,891	7,874	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 77,570	△ 60,051	△ 67,600	△ 7,549
特別費用(g)	0	689	0	△ 689	特別収入(f)	0	184	0	△ 184
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 505	0	505	当期収支差額(e)+(h)	△ 77,570	△ 60,556	△ 67,600	△ 7,044

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,722千円 施設用地借上料 2,602千円 光熱水費(電気料金) 2,553千円など	1階体育館排煙窓修繕 704千円 事務室系統空調機修繕 499千円 非常照明設備修繕 396千円など
主な増減理由	2021年度と比較して開館日数の増加により、管理指導委託料が263千円増加。電気料金単価等の高騰により、光熱水費(電気料金)が1,205千円増加。	2021年度の修繕は11件行いましたが、2022年度は8件に減少したため、維持補修費が522千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険 68千円	講習会等参加費 102千円 光熱水費使用料 17千円
主な増減理由	実績に合わせて保険対象人数を設定したため、9千円減少。ボランティア謝礼の支払いがなかったため6千円減少。	調理活動等の開催回数の増加により、講習会等参加費が44千円増加。光熱水費使用料が2千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	37,144	1,774	△ 164	利用者が7,210人増加したことなどにより、利用者1人あたりコストが164円減少(△8.5%)しました。
		2021	29,934	1,938	△ 333	
		2020	26,399	2,271	822	
開館1日あたりコスト	日	2022	293	224,884	19,877	開館日数が10日増加したものの、物件費等の行政費用が増加したことにより、開館1日あたりコストが19,877円増加(+9.7%)しました。
		2021	283	205,007	△ 45,872	
		2020	239	250,879	3,392	

④貸借対照表

(単位:千円)

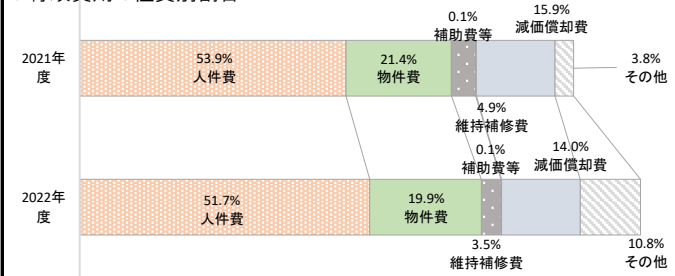
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		18,451	18,949	498	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,264	16,506	242	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	314,023	304,787	△ 9,236		賞与引当金	2,187	2,443	256
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債		116,415	102,815	△ 13,600
		建物減価償却累計額	△ 120,068	△ 129,304	△ 9,236		地方債	96,029	79,523	△ 16,506
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	20,386	23,292	2,906
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	134,866	121,764	△ 13,102	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		179,157	183,023	3,866
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	314,023	304,787	△ 9,236	負債及び純資産の部合計		314,023	304,787	△ 9,236	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少。		

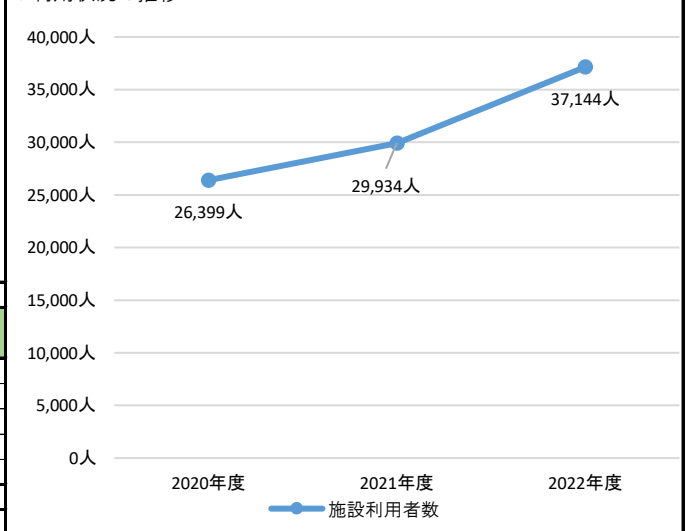
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	1.7			1.0	1.6	4.3	5.4
子どもセンター事業	1.5			0.8		2.3	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	1.8	1.6	6.6	7.4
2021年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	2.0	2.5	7.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、堺地域子育て相談センターと「ばわばふたいむ」や「ピーカーブ」等の共催事業に季節の行事を取り入れて開催したことなどにより、乳幼児の利用者は、2021年度の5,338人と比較して1,340人増加(+25.1%)しました。
- ◆子どもセンターにおける各種事業の再開等に伴い、講習会等参加費が44千円増加(+75.9%)しました。
- ◆燃料費単価の上昇に伴い、利用環境を維持しながらの節電、電力供給会社の見直しを行いました。光熱水費(電気料金)は1,205千円増加(+89.4%)しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2012年度と比較して20,635人減少(△35.7%)しました。また、利用者1人あたりのコストは、503円増加(+39.6%)しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と学童保育クラブの開所や子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆地域と連携した事業数は、2012年度と比較して15事業増加しました。主な要因としては、チラシの配布や地域団体等に職員が出向きPR活動を積極的に行ったことなどが考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から14年が経過していることから、機器の故障時等の緊急的な対応や、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。</li> <li>◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> <li>◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携し計画的な修繕を実施します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターばお分館は、町田市子どもセンターばおの分館として2015年12月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子どもセンターばお分館	
	利用者数(人)	11,277	15,584	16,093	建設年月日	民間マンションの一部を借り上げ	
	開館日(日)	237	282	292		2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率			

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安全安心で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもセンターや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆小学生の利用を増やすため、子どもスタッフの活動を充実させるなど、子どもたちが交流できる事業の拡大が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。</li> <li>◆関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。</li> <li>◆子どもスタッフを中心に、小学生を対象とした事業をさらに拡充します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、イベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。</li> <li>◆地域にある子どもの居場所の活性化と利用者増加を図るため、庁内他部署と連携して「おはなし会」を実施しました。</li> <li>◆子どもスタッフが子どもセンターばおのイベントに参加し、他団体との交流をとおして活動内容の充実を努めました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	16,800	-	子どもセンターばお分館を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	11,277	15,584	16,093			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2021年度と比較して509人増加(+3.3%)しました。特に小学生は2021年度と比較して489人増加(+14.3%)しました。
- ◆地域連携により「公園で遊んじやおう！」などを実施し、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。
- ◆子どもスタッフによる「お楽しみ会」を開催する事で小学生の利用者が増え、幅広い年代の子どもたちが継続的に訪れる居場所となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	11,438	13,225	13,663	438	地方税	0	0	0	0
物件費	4,982	5,052	5,109	57	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,500	1,817	1,851	34	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	27	38	11	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	51	27	24	△3	その他	0	6	11	5
減価償却費	0	0	0	0	行政収入小計(a)	0	6	11	5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△18,647	△18,777	△20,582	△1,805
賞与・退職手当引当金繰入額	2,176	452	1,759	1,307	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用小計(b)	18,647	18,783	20,593	1,810	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△18,647	△18,777	△20,582	△1,805
特別費用(g)	0	196	0	△196	特別収入(f)	0	1,148	0	△1,148
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	952	0	△952	当期収支差額(e)+(h)	△18,647	△17,825	△20,582	△2,757

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等賃借料 2,039千円 清掃業務委託料 1,464千円 光熱水費(電気料金) 848千円など	トイレダウンライト修繕 20千円 消防設備修繕 18千円
主な増減理由	電気料金単価等の高騰により、光熱水費(電気料金)が84千円増加。	トイレダウンライト修繕と消防設備修繕を実施したことにより、11千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険 24千円	講習会等参加費 11千円
主な増減理由	実績に合わせて保険対象人数を設定したため、3千円減少。	講習会等の開催回数の増加により、5千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	16,093	1,280	75	利用者が509人増加したものの、物件費等の行政費用が増加したことにより、利用者1人あたりコストが75円増加(+6.2%)しました。
		2021	15,584	1,205	△752	
		2020	11,277	1,957	1,053	
開館1日あたりコスト	日	2022	292	70,524	3,918	開館日数が10日増加したものの、物件費等の行政費用が増加したことにより、開館1日あたりコストが3,918円増加(+5.9%)しました。
		2021	282	66,606	△26,525	
		2020	237	93,131	19,444	

④貸借対照表

(単位:千円)

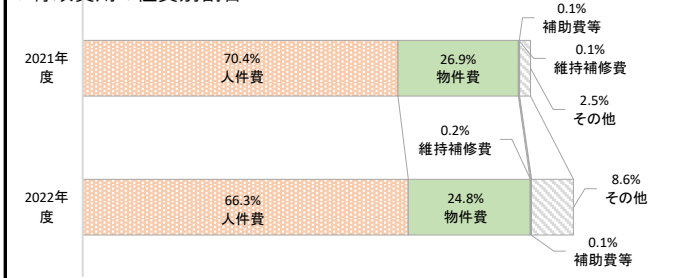
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		452	543	91	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	452	543	91
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		2,412	3,376	964
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,412	3,376	964
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,864	3,919	1,055	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 2,864	△ 3,919	△ 1,055
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 2,864	△ 3,919	△ 1,055	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

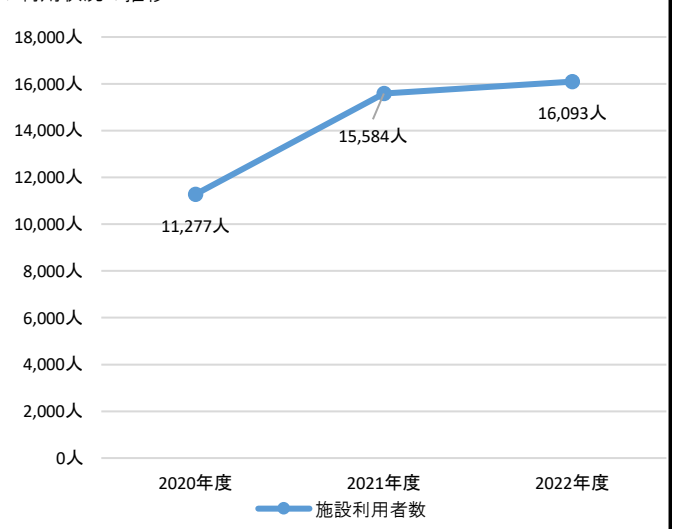
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
子どもセンター管理事務	0.5	0.6		0.6	0.9	2.6	1.7
子どもセンター事業			0.3	1.0		1.3	1.5
その他の事務・事業		0.1		0.3		0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.5	1.0	0.0	1.9	0.9	4.3	3.6
2021年度 特定事業 合計	0.3	1.0	0.0	2.3	0.0	3.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、子どもスタッフ企画の「お楽しみ会」や「水ライトを作ろう」等の体験事業の実施回数や期間を増やしたことなどにより、小学生は、2021年度の3,419人と比較して489人増加(+14.3%)しました。
- ◆子どもセンター分館における各種事業の再開等に伴い、講習会等参加費が5千円増加(+83%)しました。
- ◆燃料費単価の上昇に伴い、利用環境を維持しながらの節電等を行いました。光熱水費(電気料金)は84千円増加(+11%)しました。
- ◆地域連携事業として新たに「お母さんのためのストレッチたいむ」等を加え、16事業実施しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2016年度と比較して6,685人減少(△29.3%)しました。また利用者1人あたりのコストは、461円増加(+56.3%)しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンター及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を推進します。</li> <li>◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターただONは、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子どもセンターただON		
	利用者数(人)	38,971	49,485	62,432	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日(日)	238	280	292		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	24.7%	28.2%	31.7%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策の状況を踏まえながら、平常時の利用者サービスを再開し、安全安心で満足度の高い居場所づくりが求められています。  
 ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体の支援等を推進する必要があります。  
 ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を上げる必要があります。  
 ◆利用が多い中高生世代の参画をさらに推進することが求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。	
◆中高生の参画の取り組みを、関係機関と連携して実施します。			
取組状況 ○	◆新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、調理活動等の体験事業やイベントを再開することで、安全安心な居場所を提供しました。		
	◆ママさんサークルによるユース交換会などの地域連携事業を実施しました。		
	◆町田総合高校と連携し、子どもセンターただONで実施するイベントを学生が企画するという、子どもの参画事業を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	65,000	-	子どもセンターただONを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	38,971	49,485	62,432			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	31	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	19	23	29			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2021年度と比較して12,947人増加(+26.2%)しました。また、1日平均利用者数は214人となり、2021年度と比較して37人増加しました。  
 ◆新たに「ママさんサークル」事業や「プラスバンドコンサート」などを実施した結果、地域と連携した事業は、2021年度から6事業増えました。  
 ◆利用者アンケートにて、子どもの99.5%、保護者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	40,837	39,712	41,020	1,308	地方税	0	0	0	0
物件費	11,430	10,107	11,886	1,779	国庫支出金	0	50	50	0
うち委託料	5,161	5,771	6,169	398	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,690	508	116	△ 392	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	200	137	141	4	その他	876	494	628	134
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	876	544	678	134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 85,064	△ 68,895	△ 72,646	△ 3,751
賞与・退職手当引当金繰入額	17,355	4,547	5,733	1,186	金融収支差額(d)	△ 1,469	△ 1,245	△ 1,150	95
行政費用 小計(b)	85,940	69,439	73,324	3,885	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 85,064	△ 70,140	△ 73,796	△ 3,656
特別費用(g)	0	923	0	△ 923	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 923	0	923	当期収支差額(e)+(h)	△ 85,064	△ 71,063	△ 73,796	△ 2,733

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費(電気料金) 3,541千円 清掃業務委託料 2,541千円 管理指導業務委託料 1,183千円など	バスケットゴール修繕 116千円
主な増減理由	電気料金単価等の高騰により、光熱水費(電気料金)が1,371千円増加。	修繕規模の縮小により、392千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険 97千円 講師謝礼(8回) 44千円	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 542千円 講習会等参加費 45千円 光熱水費使用料 41千円
主な増減理由	講演内容の変化に伴い、講師謝礼が10千円減少。	来館者増により自動販売機の売り上げ収入が85千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	62,432	1,174	△ 229	利用者が12,947人増加したことなどにより、利用者1人あたりコストが229円減少(△16.3%)しました。
		2021	49,485	1,403	△ 434	
		2020	38,971	1,837	742	
開館1日あたりコスト	日	2022	292	251,110	3,114	開館日数が12日増加したものの、物件費等の行政費用が増加したことにより、開館1日あたりコストが3,114円増加(+1.3%)しました。
		2021	280	247,996	△ 52,743	
		2020	238	300,739	13,004	



④貸借対照表

(単位:千円)

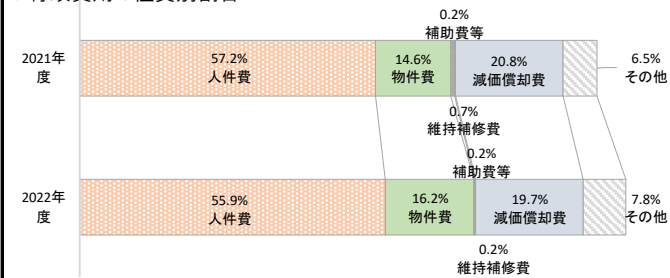
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,697	12,789	92
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	342,945	328,518	△ 14,427	地方債	9,557	9,653	96
	土地	49,253	49,253	0	賞与引当金	3,140	3,136	△ 4
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 115,422	△ 129,849	△ 14,427	固定負債	138,573	129,193	△ 9,380
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	107,808	98,156	△ 9,652
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	30,765	31,037	272
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	151,270	141,982	△ 9,288
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	191,675	186,536	△ 5,139
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	342,945	328,518	△ 14,427	負債及び純資産の部合計	342,945	328,518	△ 14,427	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	子どもセンターただON 409,114千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により14,427千円減少。	

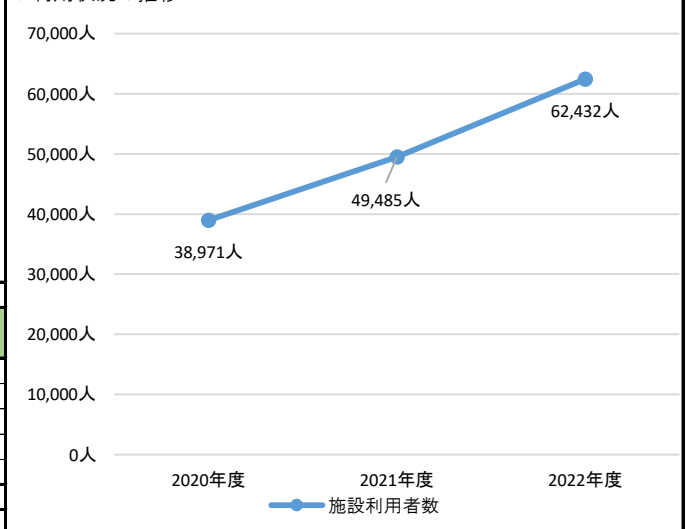
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	1.9		1.3	2.3	5.5	5.9	
子どもセンター事業	1.8			0.1	1.9	2.1	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2022年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	1.3	2.4	7.4	8.0
2021年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	1.3	2.3	8.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、既存の利用者のロコミや地域連携事業の実施などにより、中学生以上の利用者は、2021年度の15,970人と比較して5,015人増加(+31.4%)しました。
- ◆子どもセンターにおける各種事業の再開等に伴い、講習会等参加費が27千円(+25.0%)増加しました。
- ◆燃料費単価の上昇に伴い、節電や電力供給会社の見直しを行いました。光熱水費(電気料金)は1,371千円増加(+63.2%)しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2014年度と比較して28,184人減少(△45.1%)しました。また利用者1人あたりのコストは、226円増加(+23.8%)しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆地域と連携した事業数は、2014年度と比較して15事業増加しました。主な要因としては、チラシの配布や地域団体等に職員が出向きPR活動を積極的に行ったことなどが考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から9年が経過することから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。</li> <li>◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> <li>◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携し計画的な修繕を実施します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンター「まあち」は、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子どもセンターまあち		
	利用者数(人)	67,485	83,126	97,748	建設年月日	2016年4月30日		
	開館日(日)	239	283	293		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	12.9%	16.1%	19.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、利用者サービスを再開し安全安心で満足度の高い居場所づくりが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所全体の充実を図るため、子どもクラブや企業、庁内他部署と連携し、地域団体への支援等を推進する必要があります。
- ◆子ども向け利用者アンケートの結果、子どもセンターへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動の認知度が低いことから、地域への愛着を深め子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆子ども関係団体等へのニーズ調査や利用者アンケートの結果を踏まえ、関係団体との連携等を拡充することで、地域全体の活性化と利用者の増加を図ります。	◆中心市街地に立地する特性を踏まえ、来街者も意識したサービスを提供します。
◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境をつくります。		◆地域子育て相談センターと連携し、誰もが利用しやすい居場所となるよう「高校生と乳幼児親子ふれあい事業」を開催しました。	
◆地域子育て相談センターと共に子どもが相談しやすい環境をつくります。		◆地域ボランティアの連携事業「貼り絵の世界を楽しもう」などを実施するとともに、地域ボランティアの「データベース」の作成を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	102,000	-	子どもセンターまあちを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	67,485	83,126	97,748			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	23	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	13	17	21			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2021年度と比較して14,622人増加(+17.6%)しました。また、1日平均利用者数は334人となり、2021年度と比較して40人増加しました。
- ◆地域連携による「貼り絵の世界を楽しもう」や「簡単草木染を体験しよう」などの事業を実施したことで、2021年度から4事業増えました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの97.5%、保護者の99.1%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	49,012	47,339	46,104	△ 1,235	地方税	0	0	0	0
物件費	12,859	14,108	16,803	2,695	国庫支出金	0	50	50	0
うち委託料	5,882	7,462	7,566	104	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	430	99	33	△ 66	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	342	209	199	△ 10	その他	608	348	490	142
減価償却費	0	24,731	24,731	0	行政収入 小計(a)	608	398	540	142
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,281	△ 92,711	△ 90,936	1,775
賞与・退職手当引当金繰入額	5,246	6,623	3,606	△ 3,017	金融収支差額 (d)	△ 1,617	△ 1,384	△ 1,289	95
行政費用 小計 (b)	67,889	93,109	91,476	△ 1,633	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 68,898	△ 94,095	△ 92,225	1,870
特別費用 (g)	0	971	0	△ 971	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 971	0	971	当期収支差額 (e)+(h)	△ 68,898	△ 95,066	△ 92,225	2,841

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 4,002千円 光熱水費(電気料金) 3,983千円 管理指導業務委託料 1,192千円など	防火設備修繕 33千円
主な増減理由	電気料金単価等の高騰により、光熱水費(電気料金)が1,835千円増加。開館日数の増加や、単価の上昇等により管理指導業務委託料が267千円増加。	2021年度はインターホン取替修繕99千円を実施したが、2022年度は防火設備修繕33千円のみのため66千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険 142千円 講師謝礼(8回) 57千円	子どもセンターまあち内カフェ及び自動販売機に係る賃借料 240千円 光熱水費使用料 181千円 講習会等参加費 69千円
主な増減理由	講演内容の変化に伴い、講師謝礼が10千円減少。	カフェの営業日数の増加により賃借料が6千円増加。光熱水費使用料が79千円増加。事業の参加人数が増加したことにより講習会等参加費が57千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	97,748	936	△ 184	利用者が14,622人増加したことなどにより、利用者1人あたりコストが184円減少(△16.4%)しました。
		2021	83,126	1,120	△ 201	
		2020	67,485	1,321	512	
開館1日あたりコスト	日	2022	293	312,205	△ 16,802	開館日数が10日増加したことなどにより、開館1日あたりコストが16,802円減少(△5.1%)しました。
		2021	283	329,007	△ 43,909	
		2020	239	372,916	△ 7,676	

④貸借対照表

(単位:千円)

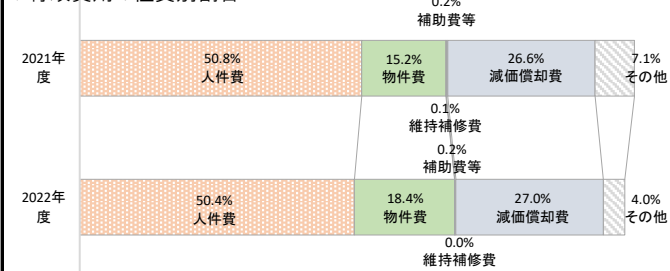
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30,147	30,054	△ 93
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,057,920	1,033,207	△ 24,713	地方債	26,788	26,883	95
	土地	414,810	414,810	0	賞与引当金	3,359	3,171	△ 188
	建物(取得価額)	766,674	766,674	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 123,564	△ 148,277	△ 24,713	固定負債	377,649	348,979	△ 28,670
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	346,197	319,314	△ 26,883
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	31,452	29,665	△ 1,787
	無形固定資産	142	124	△ 18	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	407,796	379,033	△ 28,763
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	650,266	654,298	4,032
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	650,266	654,298	4,032
資産の部合計	1,058,062	1,033,331	△ 24,731	負債及び純資産の部合計	1,058,062	1,033,331	△ 24,731	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	子どもセンターまあち 766,674千円	子どもセンターまあちロゴマーク商標権 124千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により24,713千円減少。	減価償却により18千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



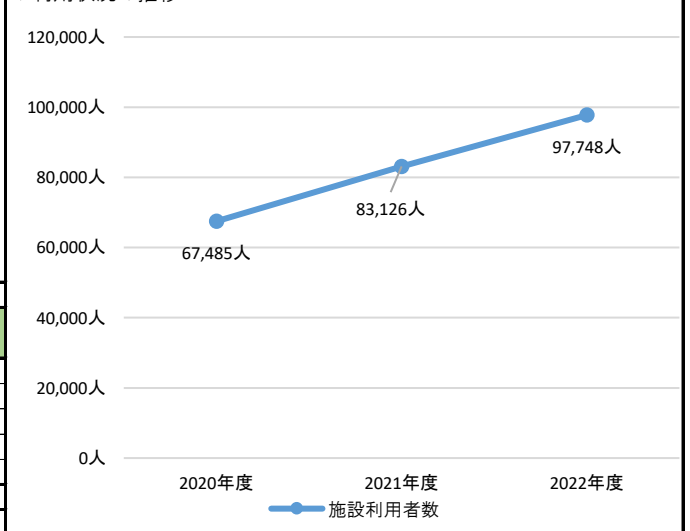
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	2.3			2.5	3.6	8.4	8.6
子どもセンター事業	1.8			0.4		2.2	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	2.9	3.6	10.6	11.0
2021年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	2.9	3.6	11.0	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、乳幼児向けのどなたでも参加できる「親子クッキング」や「パパ・ママとつよふれあい遊び」などを再開したことで、乳幼児の新規登録者数が、2021年度と比較して728人増加(+46.7%)しました。
- ◆子どもセンターにおける各種事業の再開に伴い、講習会等参加費が57千円増加(+475.0%)しました。
- ◆燃料費単価の上昇に伴い、利用環境を維持しながらの節電と電力会社の見直しを行いました。光熱水費(電気料金)は1,835千円増加(+85.4%)しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、開館年度である2016年度と比較して8,504人減少(△8.0%)しました。また利用者1人あたりのコストは、297円増加(+46.5%)しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆地域と連携した事業数は、2016年度と比較して13事業増加しました。主な要因としては、チラシの配布や地域団体等に職員が出向きPR活動を積極的に行ったことなどが考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆中心市街地に立地する特性を踏まえ、来街者も意識したサービスを提供します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。</li> <li>◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			施設の名称	玉川学園子どもクラブこころ児童館		
	利用者数(人)	22,074	28,412	30,387	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数(日)	237	281	291		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナ対策を適切に行いながら、安全安心な居場所が求められています。◆コロナ禍前のサービス水準確保のため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナに対応した事業手法の工夫が必要です。◆子ども向け利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。◆開館から18年が経過し、機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕し、利用しやすい状態を維持する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。	◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子ども居場所」である子どもクラブの役割を果たします。	◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。
◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。	◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大規模イベントである「こころ小春祭」のほか、「ひなまつりクッキング」などの調理イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。	◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。	
○	◆地域の方々と交流する「棒サッカー」や「こころハロウィン」を開催するなど、地域の関係団体との連携を促進しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	33,350	-	玉川学園子どもクラブこころ児童館を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	22,074	28,412	30,387			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	98	100	97			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2021年度と比較して1,975人増加(+7.0%)しました。また、1日平均利用者数は104人となり、2021年度と比較して3人増加しました。  
◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の97%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	820	867	1,325	458	地方税	0	0	0	0
物件費	40,472	29,215	31,006	1,791	国庫支出金	0	25	25	0
うち委託料	40,261	28,987	30,807	1,820	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,673	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,673	25	25	0
不納欠損引当金繰入額	34	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,681	△ 30,140	△ 32,921	△ 2,781
賞与・退職手当引当金繰入額	28	83	615	532	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,354	30,165	32,946	2,781	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,681	△ 30,140	△ 32,921	△ 2,781
特別費用 (g)	0	30	0	△ 30	特別収入 (f)	376	182	0	△ 182
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	376	152	0	△ 152	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,305	△ 29,988	△ 32,921	△ 2,933

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 30,164千円 玉川学園子ども広場清掃管理業務委託料 600千円 光熱水費(上下水道) 199千円など	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	人件費単価の増加及び電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、指定管理委託料が1,824千円増加。	増減なし
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 1,325千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、458千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	30,387	1,084	△ 22	利用者数が1,975人増加(+7.0%)しましたが、電気料金単価等の高騰に伴う指定管理委託料の増額等により、利用者1人あたりコストが22円増加(+2.1%)しました。
		2021	28,412	1,062	△ 191	
		2020	22,074	1,253	406	
開館1日あたりコスト	日	2022	291	113,216	5,867	開館日数が10日増加(+3.6%)しましたが、電気料金単価等の高騰に伴う指定管理委託料の増額等により、開館1日あたりコストが5,867円増加(+5.5%)しました。
		2021	281	107,349	△ 9,356	
		2020	237	116,705	15,373	

④貸借対照表

(単位:千円)

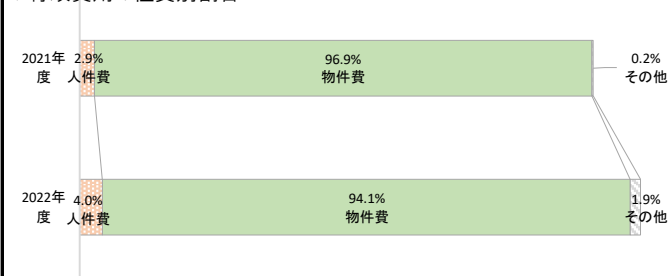
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	83	121	38	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	賞与引当金	83	121	38	
	土地	331,441	331,441	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	848	1,248	400	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	848	1,248	400	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	931	1,369	438	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	330,510	330,072	△ 438	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	330,510	330,072	△ 438		
資産の部合計	331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)		
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

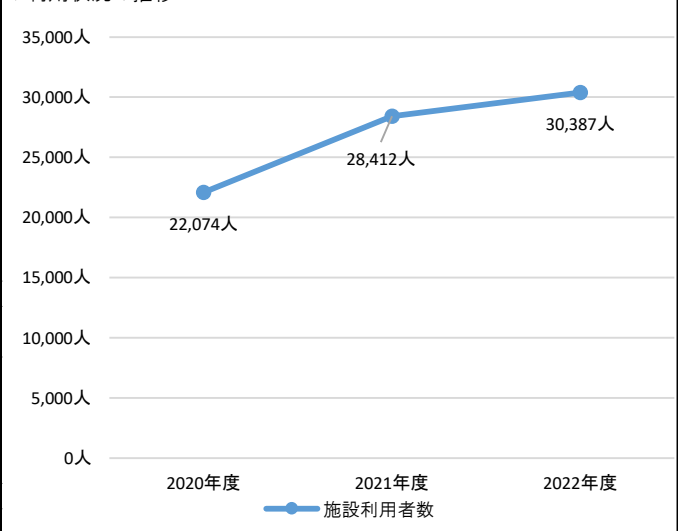
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、大規模イベントである「ころころ小春祭」や調理イベントを再開したことにより、小学生の利用者が2021年度と比較して704人増加(+5.0%)しました。
- ◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。
- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。また、隣接する玉川学園子ども広場は市が所有・管理を行っています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2012年度の35,633人と比較し、5,246人減少(△14.7%)しています。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆2012年度は併設する学童保育の経費も玉川学園ころころ児童館運営費で計上していたことにより、指定管理委託料が8,981千円減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆施設・設備の老朽化により機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</li> <li>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> <li>◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	利用者数(人)	12,649	17,590	20,067	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数(日)	237	281	291		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全安心な居場所の提供・事業の実施が求められています。◆コロナ禍前のサービス水準確保のため、地域及び子どもセンターとの連携強化や事業手法の工夫が必要です。◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。◆開館から21年が経過し、機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子ども居場所」である子どもクラブの役割を果たします。	◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。
◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。	◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。	
◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。		
○ ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大規模イベントである「夏祭り」のほか、バレンタイン・クリスマスの調理イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。		
◆地域の方々と交流する「棒サッカー」や「夏祭り」を開催するなど、地域の関係団体との連携を促進しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	20,000	-	南大谷子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	12,649	17,590	20,067			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	96	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	96	99	95			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2021年度と比較して2,477人増加(+14.1%)しました。また、1日平均利用者数は69人となり、2021年度と比較して6人増加しました。  
◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の95%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	17,756	584	863	279	地方税	0	0	0	0
物件費	6,086	20,822	21,188	366	国庫支出金	0	25	25	0
うち委託料	1,694	20,788	21,188	400	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	137	0	3,937	3,937	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	106	0	0	0	その他	64	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	64	25	25	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 24,815	△ 21,534	△ 26,350	△ 4,816
賞与・退職手当引当金繰入額	794	153	387	234	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	24,879	21,559	26,375	4,816	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 24,815	△ 21,534	△ 26,350	△ 4,816
特別費用(g)	0	14	0	△ 14	特別収入(f)	2,060	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,060	△ 14	0	14	当期収支差額(e)+(h)	△ 22,755	△ 21,548	△ 26,350	△ 4,802

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 21,102千円 施設定期点検業務委託 48千円 非常通報装置保守点検業務委託 38千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	人件費単価の増加及び電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、指定管理委託料が160千円増加。	増減なし
勘定科目	維持補修費	人件費
決算額の主な内訳	空調設備修繕 3,937千円	常勤職員人件費 863千円
主な増減理由	空調設備の故障に伴う修繕の実施により、3,937千円増加。	業務量の増加により、279千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	20,067	1,314	88	利用者数が2,477人増加(+14.1%)しましたが、空調修繕実施等に伴う維持補修費の増加等により、利用者1人あたりコストが88円増加(+7.2%)しました。
		2021	17,590	1,226	△ 568	
		2020	12,649	1,794	670	
開館1日あたりコスト	日	2022	291	90,636	13,914	開館日数が10日増加(+3.6%)しましたが、空調修繕実施に伴う維持補修費の増加等により、開館1日あたりコストが13,914円増加(+18.1%)しました。
		2021	281	76,722	△ 19,033	
		2020	237	95,755	16,022	

④貸借対照表

(単位:千円)

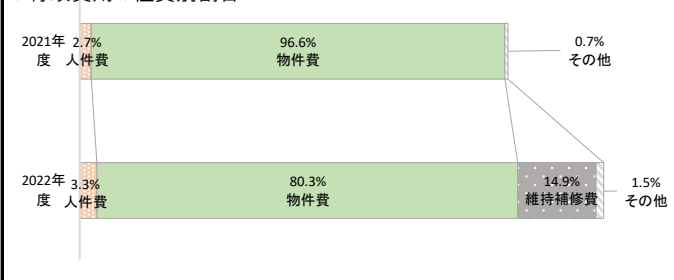
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	55	78	23	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	55	78	23
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	565	813	248
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	565	813	248
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	620	891	271
		土地	0	0	0	純資産	△ 620	△ 891	△ 271
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 620	△ 891	△ 271	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



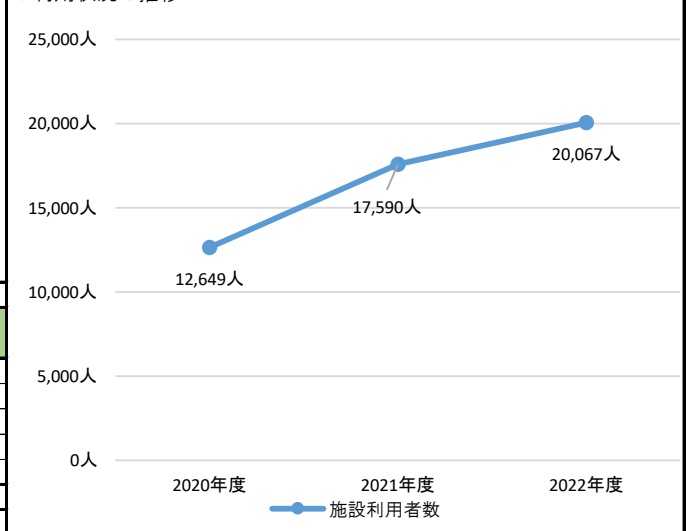
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、大規模イベントである「夏祭り」や調理イベントを再開したこと等により、小学生の利用者が2021年度と比較して1,702人増加(+25.3%)しました。
- ◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。
- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、2012年度の28,667人と比較し、8,600人減少(△30.0%)しています。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。
- ◆指定管理者制度の導入(2013年度)により、人件費が16,893千円減少(△95.1%)した一方で、指定管理委託料等の物件費が15,102千円増加(+248.1%)しています。
- ◆開館から20年以上経過し設備が老朽化していることから、維持補修費が3,800千円増加(+2,773.7%)しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆施設・設備の老朽化により機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</li> <li>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> <li>◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	木曾子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	木曾子どもクラブ		
	利用者数(人)	12,160	15,562	19,609	建設年月日	2018年1月1日		
	開館日数(日)	237	281	291		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	13.7%	18.2%	22.8%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安全安心な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。	◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。	◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。
◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。			
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、屋外での「出張親子広場」の実施や夏休みイベントの分散実施などにより、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。	◆地域の方々に講師に招いた「陶芸体験」や「ベビーマッサージ」を開催するなど、地域の関係団体との連携を促進しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	24,700	-	木曾子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	12,160	15,562	19,609			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	99	100	100			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2021年度と比較して4,047人増加(+26.0%)しました。また、1日平均利用者数は67人となり、2021年度と比較して12人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	482	584	863	279	地方税	0	0	0	0
物件費	28,038	28,703	27,758	△ 945	国庫支出金	0	25	25	0
うち委託料	28,038	28,703	27,758	△ 945	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	7,715	7,715	7,715	0	行政収入 小計(a)	0	25	25	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,265	△ 37,130	△ 36,698	432
賞与・退職手当引当金繰入額	30	153	387	234	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	36,265	37,155	36,723	△ 432	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,265	△ 37,130	△ 36,698	432
特別費用 (g)	0	14	0	△ 14	特別収入 (f)	6,661	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,661	△ 14	0	14	当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,604	△ 37,144	△ 36,698	446

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 27,672千円 施設定期点検業務委託 46千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	指定管理者選定に伴う提案金額の見直しにより、指定管理委託料が944千円減少。	増減なし
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 863千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、279千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	19,609	1,873	△ 515	利用者数が4,047人増加(+26.0%)したことや、指定管理委託料の見直しにより、利用者1人あたりコストが515円減少(△21.6%)しました。
		2021	15,562	2,388	△ 666	
		2020	12,160	3,054	1,330	
開館1日あたりコスト	日	2022	291	126,196	△ 6,028	開館日数が10日増加(+3.6%)したことや、指定管理委託料の見直しにより、開館1日あたりコストが6,028円減少(△4.6%)しました。
		2021	281	132,224	△ 24,464	
		2020	237	156,688	15,799	



④貸借対照表

(単位:千円)

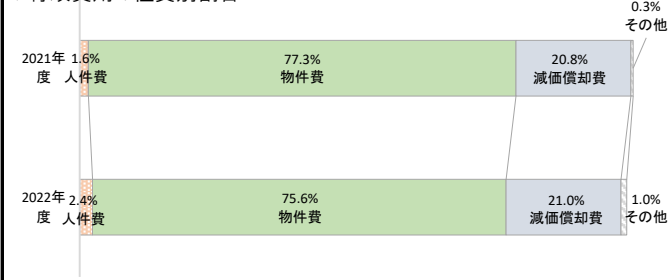
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		55	78	23
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	326,779	319,064	△ 7,715		賞与引当金	55	78	23
	土地	188,496	188,496	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	169,144	169,144	0	固定負債		565	813	248
	建物減価償却累計額	△ 30,861	△ 38,576	△ 7,715		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	565	813	248
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		620	891	271
	インフラ資産	0	0	0	純資産		326,159	318,173	△ 7,986
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		326,159	318,173	△ 7,986
資産の部合計		326,779	319,064	△ 7,715	負債及び純資産の部合計		326,779	319,064	△ 7,715

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ用地 188,496千円	木曾子どもクラブ 169,144千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により7,715千円減少。	

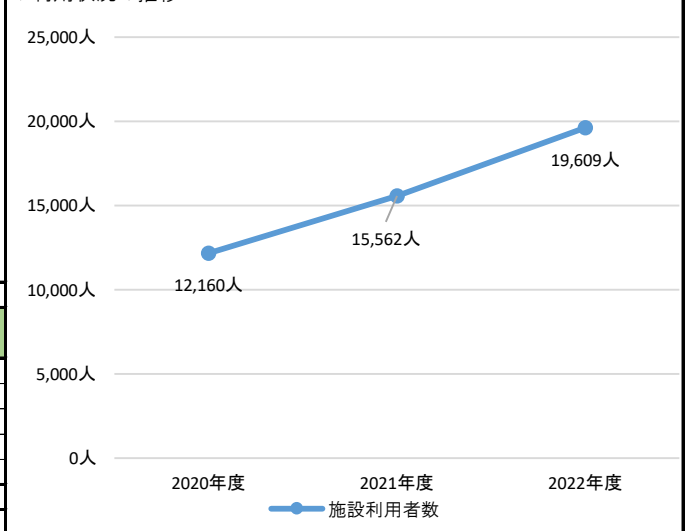
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、「スペシャル中高生タイム」等の中高生向けプログラムの拡充により、中高生の利用者が2021年度と比較して1,322人増加(+161.2%)しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。
- ◆2021年度に実施した指定管理者選定の際、2017から2020年度までの実績を踏まえた指定管理委託料の提案上限額を設定したことにより、電気・ガス料金の高騰に伴う光熱水費の増加分を反映したうえで指定管理委託料が944千円減少(△3.4%)しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆利用者数は、開館直後の2018年度の24,937人と比較し、5,328人減少(△21.3%)しています。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響や子どもの人口減少という社会環境の変化と子どもの居場所の充実という事務事業の変化が考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	小山子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			施設の名称	小山子どもクラブ		
	利用者数(人)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	2019年12月21日		
	開館日数(日)	237	281	291	2020年度	2021年度	2022年度	
					有形固定資産減価償却率	4.3%	8.7%	13.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安全安心な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。</li> <li>◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。</li> <li>◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。</li> <li>◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。</li> </ul>
<p>取組状況 ○</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大規模イベントである周年行事を「パースデーウィーク」として分散実施するなどにより、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。</li> <li>◆地区協議会主催の「オープンガーデン」への参加や、まちだテクノパークと連携事業を実施するなど、地域の関係団体との連携を促進しました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	21,750	-	小山子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	11,680	14,721	17,297			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	85	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	98	100	97			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2021年度と比較して2,576人増加(+17.5%)しました。また、1日平均利用者数は59人となり、2021年度と比較して7人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の97%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	559	584	863	279	地方税	0	0	0	0
物件費	28,082	28,818	30,065	1,247	国庫支出金	0	25	25	0
うち委託料	27,768	28,818	30,065	1,247	都支支出金	314	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	8,461	8,461	8,461	0	行政収入 小計(a)	314	25	25	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,825	△ 37,991	△ 39,751	△ 1,760
賞与・退職手当引当金繰入額	37	153	387	234	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	37,139	38,016	39,776	1,760	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,825	△ 37,991	△ 39,751	△ 1,760
特別費用 (g)	0	14	0	△ 14	特別収入 (f)	311	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	311	△ 14	0	14	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,514	△ 38,005	△ 39,751	△ 1,746

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 29,979千円 施設定期点検業務委託 46千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	人件費単価の増加及び電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、指定管理委託料が1,247千円増加。	増減なし
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 863千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、279千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	17,297	2,300	△ 282	利用者数が2,576人増加(+17.5%)したことにより、利用者1人あたりコストが282円減少(△10.9%)しました。
		2021	14,721	2,582	△ 598	
		2020	11,680	3,180	758	
開館1日あたりコスト	日	2022	291	136,687	1,399	開館日数が10日増加(+3.6%)しましたが、電気料金単価等の高騰に伴う指定管理委託料の増加等により、開館1日あたりコストが1,399円増加(+1.0%)しました。
		2021	281	135,288	△ 21,417	
		2020	237	156,705	△ 91,372	

④貸借対照表

(単位:千円)

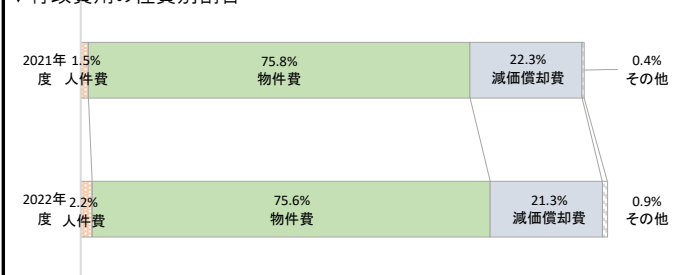
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	55	78	23
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	178,736	170,275	△ 8,461	地方債	0	0	0
	土地	145	145	0	賞与引当金	55	78	23
	建物(取得価額)	195,512	195,512	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 16,921	△ 25,382	△ 8,461	固定負債	26,565	26,813	248
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	26,000	26,000	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	565	813	248
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,620	26,891	271
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	152,116	143,384	△ 8,732
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	178,736	170,275	△ 8,461	負債及び純資産の部合計	178,736	170,275	△ 8,461	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	小山子どもクラブ用地 145千円	小山子どもクラブ 195,512千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により8,461千円減少。	

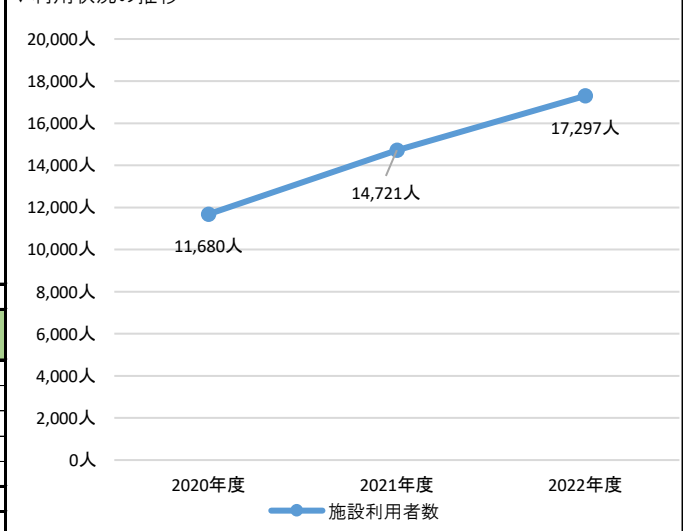
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とする利用控えの減少に加え、夏・冬休み期間中の工作イベント等の実施により、中高生の利用者が2021年度と比較して541人増加(+87.7%)しました。
- ◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆新型コロナウイルス感染症による臨時休館等なく暦どおりに開館したことにより、開館日数は2020年度と比較して54日増加し、利用者数は5,617人増加(+48.1%)しました。これにより、利用者1人あたりコストは880円減少(△27.7%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</li> <li>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南町田子どもクラブ運営事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。					
基本情報	根拠法令等				施設の名称	南町田子どもクラブ
		2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	2019年11月13日
	利用者数(人)	31,345	48,483	65,411		
	開館日数(日)	237	280	293		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安全安心な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。</li> <li>◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、1日で実施するものを複数に分散するなどの工夫により、再開を目指します。</li> <li>◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子どもの居場所」である子どもクラブの役割を果たします。</li> <li>◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。</li> </ul>
取組状況	<input type="radio"/> ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じた施設運営を行うことで、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。 <input type="radio"/> ◆近隣商業施設とのコラボイベントや、地域の方々に講師に招いたイベントを開催するなど、地域の関係団体との連携を促進しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	51,000	-	南町田子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	31,345	48,483	65,411			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	99	98	99			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2021年度と比較して16,928人増加(+34.9%)しました。また、1日平均利用者数は223人となり、2021年度と比較して50人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の99%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	319	291	564	273	地方税	0	0	0	0
物件費	105	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	37,000	37,000	37,696	696	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21	40	340	300	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 37,445	△ 37,331	△ 38,600	△ 1,269
行政費用 小計(b)	37,445	37,331	38,600	1,269	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	8	0	△ 8	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 37,445	△ 37,331	△ 38,600	△ 1,269
特別収支差額(f)-(g)=(h)	541	△ 8	0	8	特別収入(f)	541	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 36,904	△ 37,339	△ 38,600	△ 1,261

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	運営事業補助金 37,696千円	特になし
主な増減理由	電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、696千円増加。	
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 564千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、273千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	65,411	590	△ 180	利用者数が16,928人増加(+34.9%)したことにより、利用者1人あたりコストが180円減少(△23.4%)しました。
		2021	48,483	770	△ 425	
		2020	31,345	1,195	△ 455	
開館1日あたりコスト	日	2022	293	131,741	△ 1,584	開館日数が13日増加(+4.6%)したことにより、開館1日あたりコストが1,584円減少(△1.2%)しました。
		2021	280	133,325	△ 24,671	
		2020	237	157,996	△ 155,809	

④貸借対照表

(単位:千円)

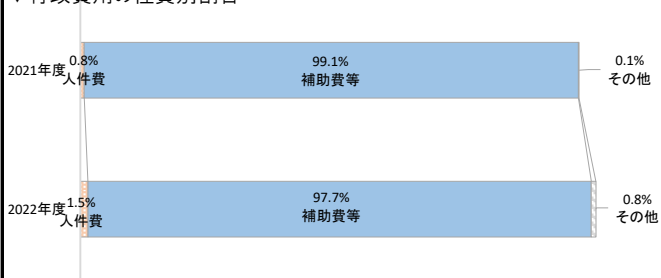
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	28	51	23	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	28	51	23
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	283	532	249
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	283	532	249
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	311	583	272
		土地	0	0	0	純資産	△ 311	△ 583	△ 272
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 311	△ 583	△ 272	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

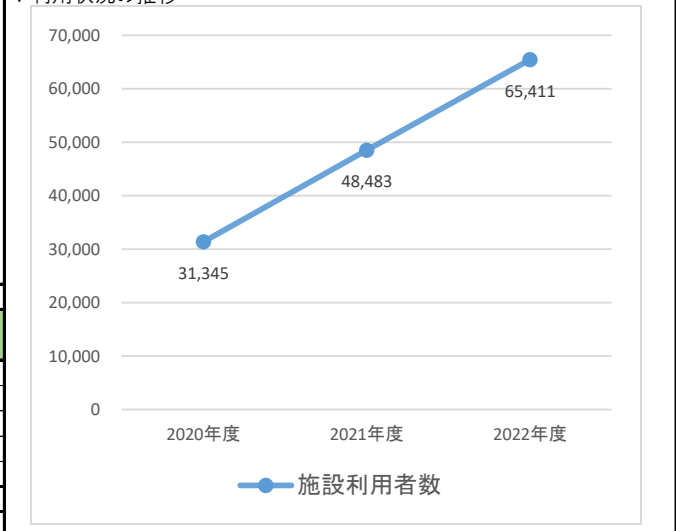
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆南町田グランベリーパーク内にあり、鶴間公園にも隣接している立地から、全利用者に占める乳幼児と保護者等の割合は82.1%であり、他の子どもクラブと比較して非常に多い状況です。
- ◆子どもの居場所の充実を図るため民間活力を導入し、管理運営を行う民間事業者にも補助金を交付する事業形態としています。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆新型コロナウイルス感染症による臨時休館等なく暦どりに開館したことにより、開館日数は2020年度と比較して56日増加し、利用者数は34,066人増加(+108.7%)しました。これにより、利用者1人あたりコストは605円減少(△50.6%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設規模に比べて利用者数が多いため、利用者の安全安心確保に向けた運営面の検討が必要です。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</li> <li>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆利用者数の推移を注視し、運営面の工夫について検討します。</li> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	三輪子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。					
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	三輪子どもクラブ
	利用者数(人)	25,109	27,748	27,887	建設年月日	2020年3月2日
	開館日数(日)	237	281	291		
					有形固定資産減価償却率	2020年度 4.8% 2021年度 9.5% 2022年度 14.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安全安心な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆子どもに向けた利用者アンケートの結果、子どもクラブへの地域ボランティアの協力や子ども委員会の活動についての認知度が低いことから、地域への愛着を深め、子どもの参画を推進するため、これらの認知度を高める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆地域とのつながりを活かした取り組みや子どもセンターとの連携を進めることにより、「地域の子ども居場所」である子どもクラブの役割を果たします。		
◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。	◆地域連携や子どもの参画推進などの活動内容を適切に周知することにより、利用者がより愛着をもてる施設を目指します。		
◆地域の特性を踏まえながら、関係団体との連携を進め、地域の活性化に寄与します。			
○ ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大規模イベントである「児童館祭り」や「ハロウィンパーティ」を実施するなどにより、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。			
◆地域の方々と交流する「いきものミュージアム」「芋掘り体験会」を開催するなど、地域の関係団体との連携を促進しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	26,500	-	三輪子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	25,109	27,748	27,887			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	99	97	99			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2021年度と比較して139人増加(+0.5%)しました。一方で、開館日数の増加により1日平均利用者数は96人となり、2021年度と比較して3人減少しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の99%から「満足している」もしくは「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	559	584	863	279	地方税	0	0	0	0
物件費	25,192	25,377	25,977	600	国庫支出金	0	25	25	0
うち委託料	24,983	25,377	25,977	600	都支支出金	209	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	8,973	8,973	8,973	0	行政収入 小計(a)	209	25	25	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,089	△ 35,062	△ 36,175	△ 1,113
賞与・退職手当引当金繰入額	574	153	387	234	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	35,298	35,087	36,200	1,113	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,089	△ 35,062	△ 36,175	△ 1,113
特別費用(g)	0	14	0	△ 14	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 14	0	14	当期収支差額(e)+(h)	△ 35,089	△ 35,076	△ 36,175	△ 1,099

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 25,891円 施設定期点検業務委託 46千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	保育対策総合支援事業費補助金 25千円
主な増減理由	人件費単価の増加及び電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、指定管理委託料が600千円増加。	増減なし
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 863千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、279千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	27,887	1,298	34	利用者数は139人増加(+0.5%)しましたが、指定管理委託料等の増加により、利用者1人あたりコストが34円増加(+2.7%)しました。
		2021	27,748	1,264	△ 142	
		2020	25,109	1,406	-	
開館1日あたりコスト	日	2022	291	124,399	△ 466	開館日数が10日増加(+3.6%)したことにより、開館1日あたりコストが466円減少(△0.4%)しました。
		2021	281	124,865	△ 24,072	
		2020	237	148,937	-	

④貸借対照表

(単位:千円)

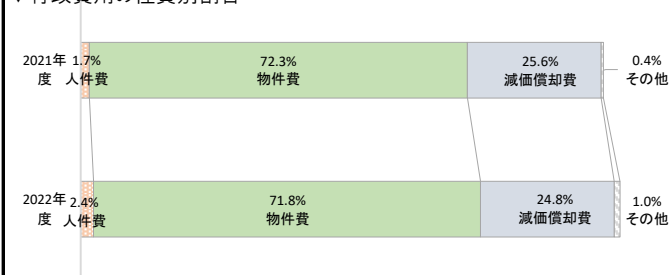
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	55	78	23	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	170,868	161,895	△ 8,973		賞与引当金	55	78
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	188,813	188,813	0	固定負債	58,565	58,813	248
		建物減価償却累計額	△ 17,945	△ 26,918	△ 8,973		地方債	58,000	58,000
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	565	813
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	58,620	58,891	271	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	112,248	103,004	△ 9,244
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	112,248	103,004	△ 9,244	
	資産の部合計	170,868	161,895	△ 8,973	負債及び純資産の部合計	170,868	161,895	△ 8,973	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	三輪子どもクラブ 188,813千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により8,973千円減少。		

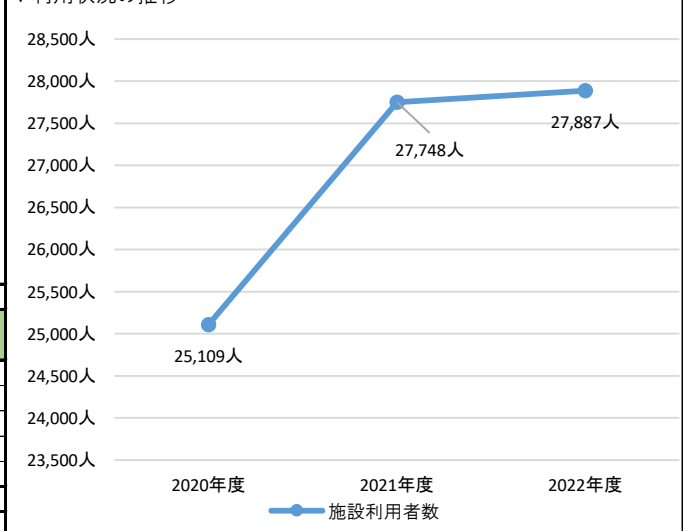
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年度の利用者数は2021年度と同等の27,887人であり、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、開館以降安定した利用者数で推移しています。
- ◆子どもの居場所の充実を図るため、民間活力を導入し、指定管理者制度を活用した施設運営を行っています。民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆新型コロナウイルス感染症による臨時休館等なく暦どおりに開館したことにより、開館日数は2020年度と比較して54日増加し、利用者数は2,778人増加(+11.1%)しました。これにより、利用者1人あたりコストは108円減少(△7.7%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</li> <li>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</li> <li>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	放課後子ども教室まちとも推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------------------	------	--------

1.事業概要

地域住民で構成するまちとも運営協議会と共に、小学校の教室や校庭等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場として、放課後子ども教室「まちとも」を実施することで、放課後の子どもの居場所づくりを推進します。

基本情報	根拠法令等	町田市放課後子ども教室事業実施要領			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	「まちとも」延べ参加者数(人)	229,404	250,409	350,973	
	「まちとも」実施校数(校)	34	42	42	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、引き続き安全安心な放課後の居場所の提供が求められています。
- ◆活動場所の確保のため、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図る必要があります。
- ◆新たな「まちとも」を全42校で実施する中で、各校の課題が異なるため、個々の実状を適切に把握し、きめ細やかなサポートを行う必要があります。
- ◆学校施設の再編を含めた「新たな学校づくり」の動向を踏まえながら、地域と共に安定的かつ継続的に事業を実施できるよう教育委員会や関係団体との調整が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。</li> <li>◆活動場所の確保に向け、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図ります。</li> <li>◆各運営協議会の実状を適切に把握し、子どもセンター職員による巡回訪問や研修等を行うことで、きめ細やかな運営のサポートを行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「新たな学校づくり」の動向を踏まえながら、具体的なスケジュールや活動に必要なスペースの確保等について検討します。</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症などの緊急事態においても、「まちとも」が安定的かつ継続的に実施できるような運営方法を検討します。</li> </ul>
○	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「まちとも」が安全安心な放課後の居場所となるよう、各運営協議会へ新型コロナウイルス感染症対策の周知などを行いました。</li> <li>◆子どもセンター職員による巡回訪問や研修の実施など、学校や地域の実状に応じた支援を行い、各「まちとも」の活動をサポートしました。</li> <li>◆新たな学校づくりを見据えた「まちとも」の実施に向けて、運営団体の活動現状や課題をヒアリングするとともに、他自治体の調査を行いました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実施校数	校	目標	34	42	42	-	-	放課後子ども教室事業(新たな「まちとも」)の実施校数
		実績	34	42	42			
参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	229,404	250,409	350,973			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度に引き続き2022年度も新たな「まちとも」を全42校で実施しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策を講じながら「まちとも」の実施に努めたことで活動日数が平均30日増加しました。また、活動日数の増加に伴い参加児童延べ人数が、2021年度と比較して約10万人増加(+40.2%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2017年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	23,592	20,328	12,511	△ 7,817	地方税	0	0	0	0
物件費	77,351	129,614	155,918	26,304	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	59,421	126,535	152,465	25,930	都支出金	51,489	75,093	91,242	16,149
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,550	6,391	6,337	△ 54	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	51,489	75,093	91,242	16,149
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,916	△ 88,562	△ 84,667	3,895
賞与・退職手当引当金繰入額	2,912	7,322	1,143	△ 6,179	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	110,405	163,655	175,909	12,254	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 58,916	△ 88,562	△ 84,667	3,895
特別費用(g)	0	457	0	△ 457	特別収入(f)	0	0	6,922	6,922
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 457	6,922	7,379	当期収支差額(e)+(h)	△ 58,916	△ 89,019	△ 77,745	11,274

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 152,465千円 通信運搬費 2,263千円 消耗品費 1,190千円	人件費 12,511千円
主な増減理由	各校での活動日数が増加したことにより、放課後子ども教室事業業務委託料が25,930千円増加。	「まちとも」の立ち上げは、2021年度で全校完了しており、2022年度の立ち上げ支援が不要となったことにより、7,817千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子ども教室「まちとも」事業保険契約 6,193千円 講師謝礼 144千円	放課後子供教室推進事業費補助金 91,242千円
主な増減理由	「まちとも」スタッフ向け研修の回数変更により、講師謝礼が54千円減少。	各校での活動日数が増加したことにより、16,149千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加者1人あたりコスト	人	2022	350,973	501	△ 153	参加児童延べ人数が増加したことにより、1人あたりコストが153円減少(△23.4%)しました。
		2021	250,409	654	25	
		2020	229,404	629	173	
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	28,527	0	△ 28,527	流動負債	1,925	1,143	△ 782	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,925	1,143	△ 782
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	19,648	11,840	△ 7,808
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,648	11,840	△ 7,808
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,573	12,983	△ 8,590	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	6,954	△ 12,983	△ 19,937
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	6,954	△ 12,983	△ 19,937	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	28,527	0	△ 28,527	負債及び純資産の部合計	28,527	0	△ 28,527	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



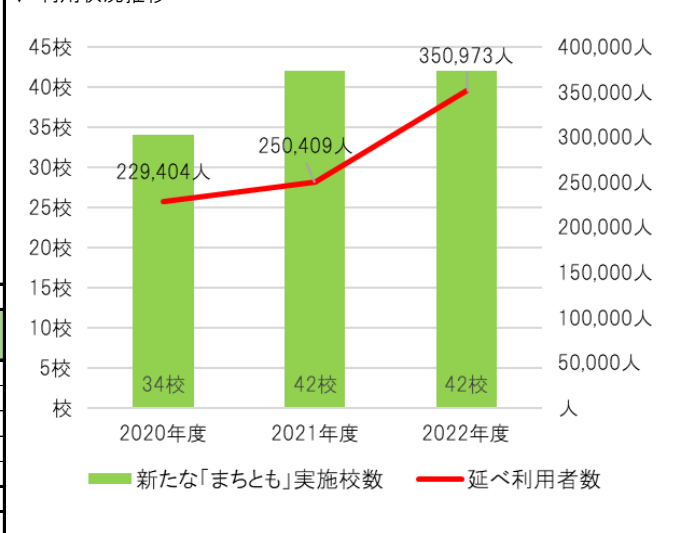
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
整備						0.0	0.0
運営・管理	1.6					1.6	2.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.8
2021年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	

6.個別分析

▽利用状況推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆活動日数が2021年度の平均146日から176日に増加(+20.5%)しました。また、活動日数の増加に伴い、放課後子ども教室事業業務委託料が25,930千円増加(+20.5%)しましたが、参加児童延べ人数が2021年度の250,409人から350,973人に増加(+40.2%)した結果、1人あたりのコストが153円減少しました。

◆子どもセンター職員が定期的に運営協議会を訪問して得た、運営に関する課題や困りごとを踏まえ、「子どもとの関わり方」や「レクリエーション」をテーマとする研修を開催しました。研修後には、「子どもに対する理解が深まったことで活動の見通しが持てた」などの好意的な意見を得ることができました。

②過年度データとの比較・分析

◆2017年度の「まちとも」実施校数8校から、2021年度の「まちとも」実施校数42校の全校実施が実現できたことにより、学校間における実施の有無の差が解消されました。

◆実施校数の増加に伴い、物件費が2017年度の77,351千円から155,918千円増加(+101.6%)しました。また、新規実施校が増え、活動が充実したことで、参加児童延べ人数も207,199人から350,973人に増加(+69.4%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新たな「まちとも」を全42校で実施する中で、各校の課題が異なるため、個々の実状を適切に把握し、きめ細やかなサポートを行う必要があります。

◆参加児童延べ人数の増加や今後の新たな学校づくりの本格化を見据えると、放課後子ども教室「まちとも」の運営の維持・強化と、運営協議会や教員の負担軽減が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもセンター職員が巡回訪問のヒアリングの中で得た意見を踏まえ、研修内容を見直し、各協議会の課題に合わせたサポートを行います。</li> <li>◆教育委員会や関係団体との意見交換や、他自治体の実施状況調査等を踏まえ、「まちとも」の運営の維持強化や、運営協議会や教員の負担軽減に向けた運用方法の見直しを検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちとも運営協議会や学校の負担を軽減し、安定的かつ継続的な運営を実現することで、子どもたちにとって放課後が過ごしやすくなるよう運用方法の改善を行います。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	ひなた村運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	子どもたちの心身の健康を増進するとともに、その豊かな創造性を育み、もって子どもたちの心身の健やかな育成を図るため、恵まれた自然環境の中での遊び、体験、創作活動等の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。					
基本情報	根拠法令等	町田市子ども創造キャンパスひなた村条例、町田市子ども創造キャンパスひなた村条例施行規則				
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	子ども創造キャンパスひなた村
	利用料金収入 (単位:千円)	1,509	2,319	2,477	建設年月日	1993年7月21日
	受益者負担比率	2.0%	3.0%	3.3%		
					有形固定資産減価償却率	2020年度 81.3% 2021年度 82.2% 2022年度 83.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら、安全安心な居場所の提供・事業の実施が求められています。
- ◆コロナ禍前のサービス水準を確保するため、地域及び子どもセンターとの一層の連携強化、アフターコロナ時代に対応した事業手法の工夫が必要です。
- ◆2022年度下半期から実施予定の改修工事について、工事期間中の利用者への影響を少なくできるように検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた運営を行います。	◆子どもセンターとの連携事業を実施します。	
◆2021年度まで中止していた周年行事等の大規模イベントについて、複数日に分けて実施するなどの工夫をすることで、再開を目指します。		
◆2022年度下半期から実施予定の改修工事に向け、野外事業及び創作事業等の継続の検討も含め、準備を進めます。		
○ ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら「ひなた村祭」や「森のフェスティバル」といった大規模イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2021年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。		
◆改修工事に伴う利用者への影響を少なくするための検討を行った結果、工事期間中も一部事業を継続して実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	67,000	-	ひなた村を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	30,221	34,952	49,084			
貸出施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	貸出施設(レクリエーションルーム、カリヨンホール等)の利用者数
		実績	12,065	16,185	20,670			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は2021年度と比較して14,132人増加(+40.4%)しました。また、1日平均利用者数は152人となり、2021年度と比較して44人増加しました。
- ◆貸出施設利用者数は2021年度と比較して4,485人増加(+27.7%)し、施設利用料収入は2021年度と比較して158千円増加(+6.8%)しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の97.0%から「満足している」もしくは「概ね満足している」以上の評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	59,442	4,294	4,607	313	地方税	0	0	0	0
物件費	28,152	54,984	55,944	960	国庫支出金	0	140	0	△ 140
うち委託料	11,519	54,984	55,944	960	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	312	1,276	976	△ 300	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,926	0	0	0
補助費等	1,624	140	0	△ 140	その他	733	0	0	0
減価償却費	48,003	13,120	13,120	0	行政収入 小計(a)	2,659	140	0	△ 140
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 137,835	△ 77,354	△ 75,643	1,711
賞与・退職手当引当金繰入額	2,961	3,680	996	△ 2,684	金融収支差額 (d)	△ 2,696	△ 38	△ 45	△ 7
行政費用 小計 (b)	140,494	77,494	75,643	△ 1,851	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 140,531	△ 77,392	△ 75,688	1,704
特別費用 (g)	0	31	0	△ 31	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 31	0	31	当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,531	△ 77,423	△ 75,688	1,735

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 55,876千円 施設定期点検業務委託料 68千円	決算額の主な内訳	職員人件費 4,607千円
主な増減理由	人件費単価の増加及び電気料金単価等の高騰に伴う光熱水費の増加により、指定管理委託料が1,073千円増加。	主な増減理由	業務量の増加により、313千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街路灯修繕 569千円 時計設備修繕 407千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	修繕実施件数の減少により、維持補修費が300千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館・時短への町田市指定管理者事業継続支援金交付事業が、2021年度で終了したため、補助費等が140千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
貸出施設利用者数 1人あたりコスト	人	2022	20,670	3,660	△ 1,128	貸出施設利用者数が4,485人増加(+27.7%)したことにより、貸出施設利用者数1人あたりコストが1,128円減少(△23.6%)しました。
		2021	16,185	4,788	△ 1,374	
		2020	12,065	6,162	2,957	
開館日数 1日あたりコスト	日	2022	323	234,189	△ 5,731	行政費用が1,851千円減少(△2.4%)したことにより、開館日数1日あたりコストが5,731円減少(△2.4%)しました。
		2021	323	239,920	△ 43,828	
		2020	262	283,748	30,556	

④貸借対照表

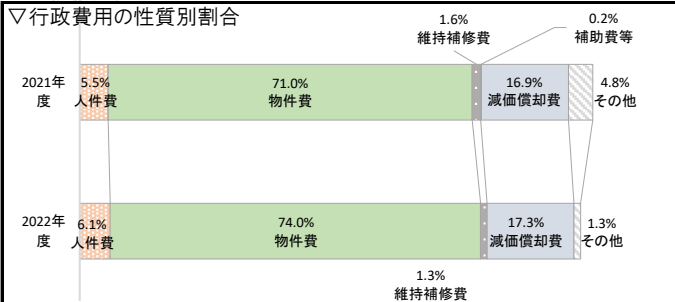
(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		401	419	18
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	465,520	452,400	△ 13,120	賞与引当金	401	419	18	
	土地	216,247	216,247	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	固定負債	19,089	19,341	252	
	建物減価償却累計額	△ 1,202,694	△ 1,215,814	△ 13,120	地方債	15,000	15,000	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,089	4,341	252	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,490	19,760	270	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	462,090	448,700	△ 13,390	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	16,060	16,060	0	純資産の部合計	462,090	448,700	△ 13,390		
資産の部合計	481,580	468,460	△ 13,120	負債及び純資産の部合計	481,580	468,460	△ 13,120		

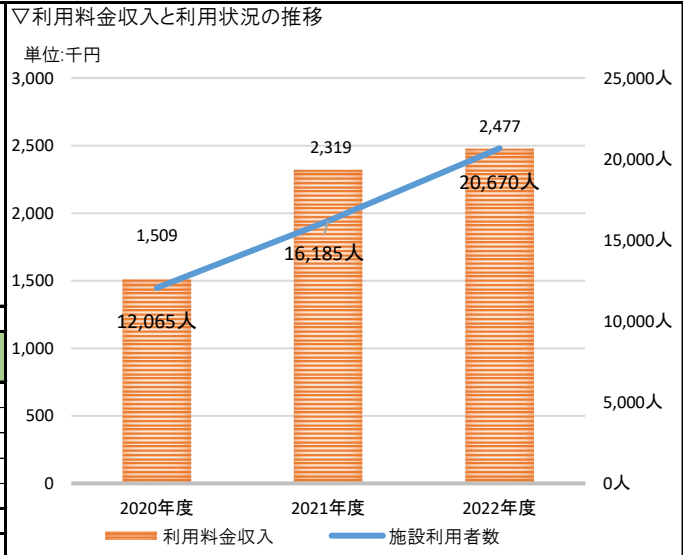
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により13,120千円減少。	増減なし

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
ひなた村管理事務	0.6					0.6	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の徹底や、諸室ごとの利用人数制限を撤廃したことにより、2021年度と比較して貸出施設利用者数は4,485人増加(+27.7%)しました。これにより、貸出施設利用者数1人あたりコストが1,128円減少(△23.6%)しました。
- ◆子どもの居場所の充実を図るため、2019年度から民間活力を導入し、指定管理者制度を活用した施設運営を行っています。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2019年度から指定管理者制度を導入したことにより、2012年度と比較して、人件費が54,835千円減少(△92.2%)し、物件費が27,792千円増加(+98.7%)しています。減価償却費を除く行政費用は29,968千円減少(△32.4%)していることから、民間活力導入による効果が現れていると考えられます。
- ◆開館から30年程度経過し設備が老朽化していることから、維持補修費が664千円増加(+212.8%)しています。
- ◆利用料金収入(2012年度は使用料収入)は、2012年度と比較して、551千円増加(+28.6%)しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちやその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆改修工事を実施しながら、安全安心なサービスを継続して提供していくことが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆引き続き改修工事に伴う利用者への影響を少なくしながら、安全安心なサービスを提供します。 ◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。	◆子どもたちやその保護者等のための施設として、安心して利用できる環境を整備します。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。また、就学前児童の保護者が、多様で柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、様々なニーズに合わせた教育・保育サービスが提供される環境をつくります。	他自治体の取り組み	◆待機児童数(2021年度実績) 都内市区平均:1.4人 都内市部平均:10.1人 町田市:75人 ◆一時預かり事業実施箇所数(2022年度実績) 都内市部平均:12箇所 町田市:47箇所(26市中1位)
所管事務	◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じた受け皿の確保が必要です。  
◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が、経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制づくりが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆待機児童対策として、保育園への入所選考スケジュールを見直し、施設選びの時間を確保します。◆保育所の余裕スペースを活用し、待機児童が多い1歳児の受け皿を確保します。◆保育の質の向上のために、保育コンシェルジュによる施設訪問及び保育士サポートロイヤーを導入します。		◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。	
○	◆待機児童解消のために、入所選考スケジュールを見直すとともに、入所希望可能な園数を3園から5園へと拡大しました。◆保育所の余裕スペースを活用した余裕施設活用型1歳児受入事業を実施し、待機児童数減少に寄与しました。◆保育コンシェルジュが教育・保育施設を訪問し、経験等に基づく助言等を行いました。◆保育士サポートロイヤーを導入し、相談・助言を行いつつ、コンプライアンス研修等を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	76	75	30		(2023年度)	
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等) ※ニーズ量による
		実績	10,941	11,060	11,181			
月あたり一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等) ※ニーズ量による
		実績	2,665	3,515	4,015			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2023年4月1日時点の待機児童数は2022年4月1日と比べて45人減少しました。◆一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数は、2021年度と比較し、月あたり500人増加しました。◆コロナ禍における原油価格・物価高騰により上昇する給食費・光熱費等の経費の一部を補助する、物価高騰対策支援事業を2022年9月及び2023年1月に2回実施し、子育て世帯への支援を行いました。◆利用者の利便性向上を図るため、一時預かり保育の予約システム(mitete)を市内公立保育所5園、民間保育所21園で導入しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	199,278	234,480	270,368	35,888	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	30,601	20,007	19,218	△ 789	保険料	0	0	0	0
	物件費	34,134	42,490	44,083	1,593	国庫支出金	2,609,397	6,252,311	6,706,948	454,637
	うち委託料	28,592	40,974	42,674	1,700	都支支出金	3,272,938	5,767,088	6,179,599	412,511
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,450,831	613,965	604,364	△ 9,601
	扶助費	11,858,001	15,372,571	15,793,529	420,958	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	704,795	3,172,763	3,546,958	374,195	その他	12,005	34,343	62,704	28,361
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,345,171	12,667,707	13,553,615	885,908
	不納欠損引当金繰入額	3,004	799	1,278	479	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,461,176	△ 6,177,681	△ 6,167,853	9,828
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,135	22,285	65,252	42,967	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	12,806,347	18,845,388	19,721,468	876,080	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,461,176	△ 6,177,681	△ 6,167,853	9,828
	特別費用 (g)	0	5,797	309	△ 5,488	特別収入 (f)	24,617	1	5	4
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	24,617	△ 5,796	△ 304	5,492	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,436,559	△ 6,183,477	△ 6,168,157	15,320	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格等) 8,189,900千円 認定こども園等施設型給付事業 3,029,242千円 地域型保育給付事業 1,161,168千円 施設等利用費給付事業 608,286千円など	子どものための教育・保育給付費 5,891,493千円 子育てのための施設等利用給付交付金 383,807千円 子ども・子育て支援交付金 190,347千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 101,922千円など
主な増減理由	処遇改善臨時特例事業が10月から扶助費事業になったことや、認可保育所・小規模保育所の新規開設に伴い、民間保育所運営費が234,287千円、地域型保育給付費が154,433千円増加。	処遇改善臨時特例事業が10月から扶助費事業になり、子どものための教育・保育給付費が352,265千円増加。感染症対策により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が101,922千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 1,197,781千円 幼稚園一時預かり補助金 323,000千円 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金174,694千円 保育・教育施設物価高騰対策支援金 90,618千円など	子どものための教育・保育給付費 2,768,563千円 子育て推進交付金 1,669,990千円 東京都多子世帯負担軽減事業補助金 343,529千円 保育士等処遇改善臨時特例交付金 192,066千円など
主な増減理由	処遇改善臨時特例事業の4月から9月分により、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金が129,700千円増加。物価高騰対策により、保育・教育施設物価高騰対策支援金が90,618千円皆増。	処遇改善臨時特例事業が10月から扶助費事業になり、子どものための教育・保育給付費が158,914千円増加。4月から9月の処遇改善臨時特例事業として保育士等処遇改善臨時特例交付金が142,618千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19,042	21,455	2,413	流動負債	22,589	30,017	7,428	
	不納欠損引当金	△ 3,493	△ 3,970	△ 477		還付未済金	5,015	9,521	4,506
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	17,574	20,496	2,922
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	154,911	185,756	30,845
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	154,911	185,756	30,845
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	177,500	215,773	38,273	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 161,951	△ 198,288	△ 36,337
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 161,951	△ 198,288	△ 36,337		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	15,549	17,485	1,936		
資産の部合計		15,549	17,485	1,936					

④貸借対照表の特徴的事項

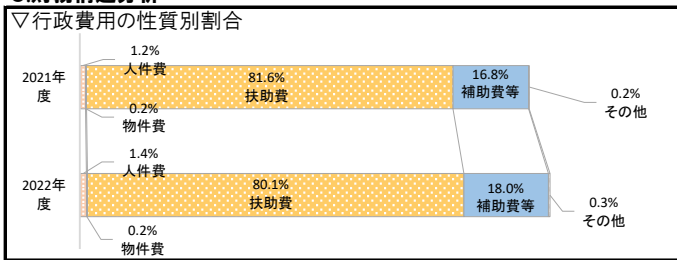
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 19,981千円 家庭的保育支援者負担金 1,435千円など	特になし	特になし
主な増減理由	入金遅延により、家庭的保育支援者負担金が1,435千円皆増。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,554,699	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	19,686,519	社会資本整備等投資活動支出	22,464	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,131,820	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 22,464	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 6,154,284
				一般財源充当調整額	6,154,284

5.財務構造分析

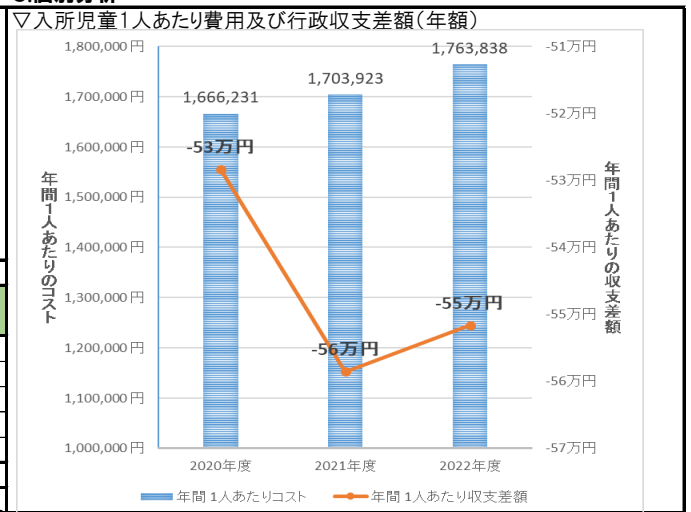


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2022		2021	
				合計	(補助)	合計	合計		
入所や支給認定に関すること	8.3	0.9		10.0	3.6	22.8	21.2		
保育料収納事務に関すること	1.2			0.9	0.7	2.8	1.8		
施設の運営支援に関すること	12.2			2.4	1.6	16.2	16.3		
その他(統括、予算・決算、庶務)	6.3	0.1		0.5	1.2	8.1	7.8		
2022年度 歳出目 合計	28.0	1.0	0.0	13.8	7.1	49.9	47.1		
2021年度 歳出目 合計	26.0	1.0	0.0	12.8	7.3	47.1			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆認可保育所や小規模保育所の新規開設などにより、月あたり入所児童数は121人増加しました。  
◆2022年2月から開始された処遇改善臨時特例事業が、2022年4月から9月までは補助事業として、2022年10月以降は補助費事業として継続されたことや、物価高騰対策支援事業を新設したことにより、行政費用は約9億円増加しました。これに伴い、国庫支出金・都支出金による行政収入は約9億円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2015年度からの7年間で民間保育所は66園から69園に、小規模保育所は0園から19園に増加しました。◆2015年度に子ども・子育て支援新制度が創設され、教育・保育施設に対する給付制度が整理されました。2019年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まりました。◆これらの影響から、行政費用は約1.5倍となりました。また、行政収入は国や都の支出金は約2倍に増加した一方、保護者の負担(分担金及び負担金)は約6割に減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2022年は全国で2位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準等について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用希望者のニーズを把握し的確な助言を行うために、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが専門的見地から保育士等をサポートすることで、保育の「質」を高めます。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準について検討を行います。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供します。 民間保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供します。				
基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	市内認可保育所数(2022年4月)
	利用料金収入 (単位:千円)	556,291	613,965	607,164	69箇所
	受益者負担比率	4.9%	5.5%	5.2%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の様々な保育ニーズに応じて、1人でも多くの利用者の要望に沿った保育サービスを提供するために、利用相談を充実させる必要があります。  
◆保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上のために、「保育士等人材確保プロジェクトチーム」における検討の結果に基づき、引き続き課題解決の取組みを実施する必要があります。  
◆保育施設に対し、感染症対策をするための支援を継続する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

	短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
取組状況	<p>◆感染症対策を徹底し、休園を最小限に抑制するための支援を引き続き行います。 ◆利用者のサービス向上のため、オンラインによる各種申請、相談を実施します。 ◆保育現場の負担軽減を図るため、保育コンシェルジュによる相談支援や、事務手続きの電子化等による業務の効率化を促進させます。</p> <p>○ ◆市内の保育施設が新型コロナウイルス感染症対策を徹底して保育を継続するために、国の補助制度を活用して、市独自の加算制度を実施し、安全安心な保育環境の確保を図りました。 ◆利用者の利便性の向上のため、一時預かり保育の予約システム(mitete)を市内公立保育所5園、民間保育所21園で開始しました。 ◆利用者の利便性の向上のため、退所届等保護者からの申請の一部について電子化を開始しました。</p>	<p>◆市内保育所からの相談に対応し、保育の質の確保・向上を図り、いきいきと働ける環境を整備します。 ◆利用者の様々な生活スタイルや保育ニーズに対応し、利用者の安定的・継続的な保育サービスを提供します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	※	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所)※ニーズ量による
		実績	6,213	6,085	6,094			
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	増	増	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	435	571	625			

②成果指標およびその他成果の説明

◆処遇改善臨時特例事業を、2022年4月から9月までは補助事業として、10月からは扶助費事業(処遇改善等加算Ⅲ)として実施しました。全施設が活用したことにより、職員の待遇改善を行うことができました。 ◆月あたり民間保育所入所児童数は2021年度と比較し9人増加しました。 ◆月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は登園自粛期間がありつつも、2021年度と比較し54人増加しました。 ◆コロナ禍における原油価格・物価高騰により上昇する給食費・光熱費等の経費の一部を補助する、物価高騰対策支援事業を2022年9月及び2023年1月に実施し、子育て世帯への支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2015年度	2021年度	2022年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	115,407	80,293	88,777	8,484	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,979	0	0	0		国庫支出金	2,178,901	3,891,594	4,086,500	194,906
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	2,598,392	3,301,221	3,510,969	209,748
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	1,450,831	613,965	604,364	△ 9,601
	扶助費	9,917,372	10,219,650	10,478,723	259,073		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	73,822	950,836	1,113,806	162,970		その他	0	1,973	12,558	10,585
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	6,228,124	7,808,753	8,214,391	405,638
	不納欠損引当金繰入額	3,004	799	1,278	479		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,887,487	△ 3,449,477	△ 3,486,234	△ 36,757
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,027	6,652	18,041	11,389		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	10,115,611	11,258,230	11,700,625	442,395		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,887,487	△ 3,449,477	△ 3,486,234	△ 36,757
特別費用(g)	0	2,142	309	△ 1,833	特別収入(f)	16,032	2,875	5	△ 2,870		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	16,032	733	△ 304	△ 1,037	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,871,455	△ 3,448,744	△ 3,486,538	△ 37,794		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格等) 8,189,900千円 民間保育所運営支援事業(特別保育分) 2,288,823千円	子どものための教育・保育給付費 3,866,552千円 保育対策総合支援事業費補助金 78,008千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 53,743千円など
主な増減理由	人事院勧告に伴う単価改定や処遇改善臨時特例事業が10月から扶助費事業になったこと、及び認可保育所の新規開設に伴い、民間保育所運営費が234,287千円増加。	処遇改善臨時特例事業が10月から扶助費事業になり、子どものための教育・保育給付費が141,965千円増加。感染症対策により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が53,743千円皆増。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 637,113千円 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 115,678千円など	児童保育費負担金 604,364千円
主な増減理由	処遇改善臨時特例事業により、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金が85,224千円増加。物価高騰対策により、保育・教育施設物価高騰対策支援金が53,743千円皆増。	新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の割引により9,601千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2022	6,094	1,920,024	69,863	人事院勧告に伴う国家公務員給与改定による単価額の増加や2022年2月から開始された処遇改善臨時特例事業が、補助事業及び扶助費事業として継続されたことにより、1人あたりのコストが69,863円(+3.8%)増加しました。
		2021	6,085	1,850,161	23,743	
		2020	6,213	1,826,418	5,635	
民間保育所運営に係る施設1箇所あたり年間コスト	箇所	2022	69	169,574,275	6,411,521	人事院勧告に伴う国家公務員給与改定による単価額の増加や2022年2月から開始された処遇改善臨時特例事業が、補助事業及び扶助費事業として継続されたことにより、1箇所あたりのコストが6,411,521円(+3.9%)増加しました。
		2021	69	163,162,754	△ 1,294,275	
		2020	69	164,457,029	771,290	

④貸借対照表

(単位:千円)

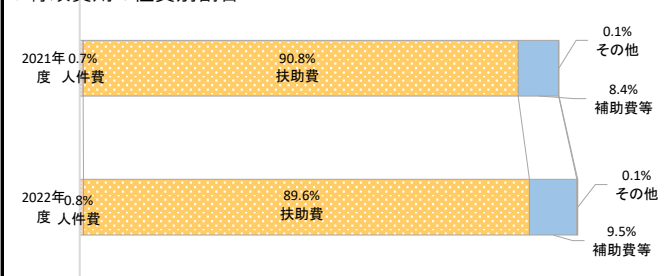
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	18,923	19,881	958	流動負債	5,014	16,708	11,694	
	不納欠損引当金	△ 3,493	△ 3,970	△ 477		5,014	9,520	4,506	
	その他の流動資産	0	0	0		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	7,188	7,188
		土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	66,669	66,669
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	66,669	66,669	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,014	83,377	78,363
		土地	0	0	0	純資産	10,416	△ 67,466	△ 77,882
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	10,416	△ 67,466	△ 77,882		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	15,430	15,911	481		
資産の部合計		15,430	15,911	481					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 19,981千円	特になし	特になし
主な増減理由	保育料の未入金により、958千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

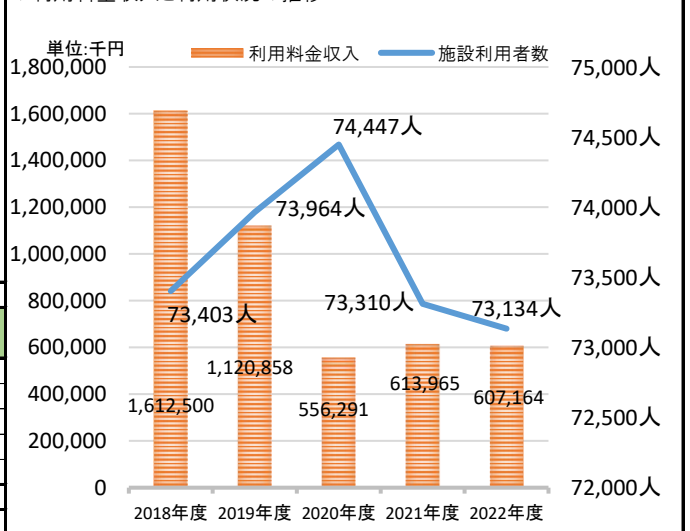


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	2022年度		2021年度	
				会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	合計	合計
民間等保育所運営事業	9.7			4.1	1.0	14.8	13.8
民間等保育所運営支援補助事業	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	1.0	15.1	14.2
2021年度 特定事業 合計	10.2	0.0	0.0	3.7	0.3	14.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年2月から開始された処遇改善臨時特例事業が、2022年4月から9月までは補助事業として、2022年10月以降は扶助費事業として継続されたことや、物価高騰対策支援事業を新設したことにより、行政費用は約4億円増加しました。これに伴い、国庫支出金・都支出金による行政収入は約4億円増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による休園や登園自粛に対する保育料の日割りにより、児童保育費負担金(保育料)が9,601千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2015年度からの7年間で民間保育所は66園から69園に増加しました。
- ◆2015年度に子ども・子育て支援新制度が創設され、教育・保育施設に対する給付制度が整理されました。2019年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まりました。
- ◆これらの影響から、行政費用は約1.2倍、行政収入のうち、国や都の支出金は約1.6倍に増加した一方、保護者の負担(分担金及び負担金)は約6割に減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2022年は全国で2位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準等について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用希望者のニーズを把握した確かな助言を行うために、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが、専門的見地から保育士等をサポートすることで、保育の「質」を高めます。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準について検討を行います。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。

基本情報	根拠法令等				保育実施日	月曜日から土曜日まで
	利用定員(単位:人)	2020年度	2021年度	2022年度	保育時間	7時～9時、16時～18時
		30	32	32	(延長保育)	(18時～20時)
					利用料	月2,000円(延長保育30分150円/上限6,000円)

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童数は、2020年度末時点から1人減少し75人となりましたが、引き続き保育ニーズや既存施設の空き状況などを踏まえ、送迎保育ステーション事業について研究していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。	◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しにあわせ、送迎保育ステーション事業のあり方について、引き続き研究していきます。

取組状況 ○ ◆2022年5月に、事業者と連携し、送迎保育ステーション利用児童を園バスで送迎することで、利用定員数を38人に増加しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション利用定員数	人	目標	7,500	8,000	8,000	8,000	8,000	利用定員数×250日(年間運行日数)
		実績	7,500	9,145	9,374		(2026年度)	
一時預かり・定期利用保育延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数
		実績	589	883	917			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用定員数を増加させた結果、年間の利用定員数は2021年度比で229人増加しました。  
 ◆送迎保育ステーションとして使用していない時間帯は、一時預かり事業を実施しました。一時預かり保育利用者は540人(2021年度476人)、定期利用保育利用者は377人(2021年度407人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度				2021年度				2022年度				
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	1,826	2,461	1,615	△ 846	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	38,851	39,443	39,452	9	国庫支出金	15,560	20,344	20,219	△ 125	都支出金	3,667	2,961	△ 762
うち委託料	38,851	39,443	39,452	9	行政収入								
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	4,968	5,449	5,492	43	その他	909	2,619	1,481	△ 1,138	行政収入 小計(a)	20,136	25,924	23,899
減価償却費	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,161	△ 22,426	△ 22,803	△ 377	金融収支差額 (d)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,161	△ 22,426	△ 22,803	△ 377	特別収入 (f)	0	0	604
賞与・退職手当引当金繰入額	652	997	143	△ 854	当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,161	△ 22,469	△ 22,199	270	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 43	604
行政費用 小計 (b)	46,297	48,350	46,702	△ 1,648									
特別費用 (g)	0	43	0	△ 43									

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 39,452千円	保育対策総合支援事業費補助金 19,101千円 子ども・子育て支援交付金 1,118千円
主な増減理由	原油価格・物価高騰等の影響により9千円増加。	子ども・子育て支援交付金が125千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 4,976千円 保育士等キャリアアップ補助金 516千円	子ども・子育て支援交付金 1,118千円 一時預かり・定期利用保育事業費補助金 664千円 保育士等キャリアアップ補助金 417千円
主な増減理由	保育士等キャリアアップ補助金が143千円増加。 定期利用保育利用者の減少により、一時預かり・定期利用保育事業補助金が100千円減少。	定期利用保育利用者の減少により、一時預かり・定期利用保育事業費補助金が343千円減少。 子ども・子育て支援交付金が125千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用延べ人数1人あたり年間コスト	人	2022	9,374	4,982	△ 305	利用定員数を増加させたことにより、1人あたりの年間コストが305円減少(△5.8%)しました。
		2021	9,145	5,287	△ 886	
		2020	7,500	6,173	△ 2,279	
一時預かり・定期利用保育利用延べ人数1人あたり年間コスト	人	2022	917	50,929	△ 3,828	日中の空き時間を活用した一時預かり・定期利用保育の利用延べ人数が増加したことにより、1人あたりの年間コストが3,828円減少(△7.0%)しました。
		2021	883	54,757	△ 23,846	
		2020	589	78,603	33,436	



④貸借対照表

(単位:千円)

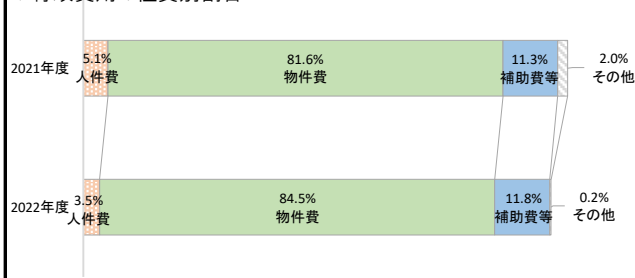
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	119	138	19	流動負債	216	144	△ 72	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	1	1	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	215	143	△ 72
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,193	1,478	△ 715
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,193	1,478	△ 715
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,409	1,622	△ 787	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,290	△ 1,484	806
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 2,290	△ 1,484	806	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	119	138	19		
資産の部合計		119	138	19					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 138千円	特になし	特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納のため、19千円の増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



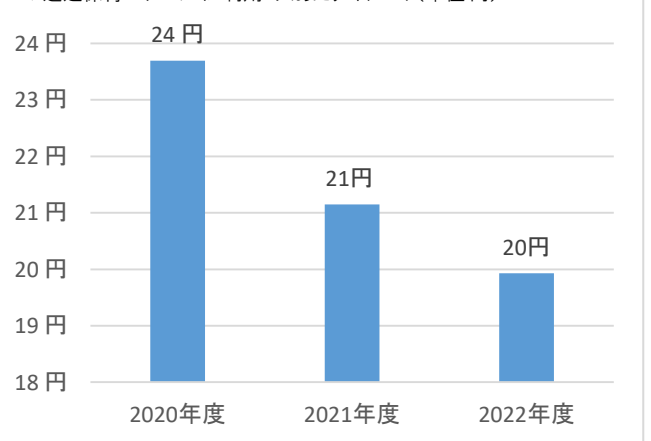
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
送迎保育ステーション事業	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽送迎保育ステーション利用1人あたり1日コスト(単位:円)



※年間利用日数:250日

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆利用定員数が32人から38人へ増加したため、送迎保育ステーション事業に係る単位あたりコストは低下しています。

②過年度データとの比較・分析

◆利用定員数について、2020年度の7,500人から、2022年度は9,374人となり、1,874人増加しました。また、一時預かり・定期利用保育延べ利用人数についても、2020年度の589人から、2022年度は917人となり、328人増加しました。

◆2020年度と比較して、行政費用が405千円増加しましたが、国の補助額の単価改正により、国庫支出金が4,659千円増加したことで、通常収支差額は3,358千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆待機児童数は、2022年4月時点から45人減少し30人となりましたが、引き続き保育ニーズや既存施設の空き状況などを踏まえ、送迎保育ステーション事業のあり方について研究していく必要があります。

◆バスの安全対策等について、子どもの安全に配慮した取り組みを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。  
◆バスの安全対策等について補助事業を活用するとともに、子どもの安全に配慮した運用方法の検討を引き続き行います。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しにあわせ、送迎保育ステーション事業のあり方について、引き続き研究していきます。